

平成 30 年 度

香川県歳入歳出決算審査意見書

香川県監査委員

元 監 査 第 4 8 号

令 和 元 年 9 月 2 日

香 川 県 知 事 浜 田 恵 造 殿

香 川 県 監 査 委 員	三 谷 和 夫
同	大 西 均
同	高 田 良 徳
同	新 田 耕 造

平 成 30 年 度 香 川 県 歳 入 歳 出 決 算 に 係 る 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き 審 査 に 付 さ れ た 平 成 30 年 度 香 川 県 歳 入 歳 出 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の と お り 意 見 書 を 提 出 す る。

目 次

香川県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
第 3 決算の概要	
1 決算の規模	9
2 決算収支	11
3 財政構造	12
4 県債の状況	13
5 基金残高	14
第 4 会計別決算の状況	
1 一般会計	
(1) 歳入・歳出の状況	15
(2) 歳入決算額の状況	16
(3) 各款別歳入決算の状況	18
(4) 歳出決算額の状況	25
(5) 各款別歳出決算の状況	27
(6) 県債償還状況及び県債現在高	35
2 特別会計	
(1) 各特別会計別決算の状況	36
(2) 県債償還状況及び県債現在高	51
第 5 財 産	
1 公有財産	52
2 物 品	54
3 債 権	54
4 基 金	55

注：図表中の構成比及び合計の数値は、表示単位未満で四捨五入をしており、各数値の積み上げが一致しないことがある。

香川県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成30年度香川県一般会計
- (2) 平成30年度香川県特別会計
 - ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - ② 就農支援資金特別会計
 - ③ 中小企業高度化資金特別会計
 - ④ 臨海工業地帯造成事業特別会計
 - ⑤ 集中管理特別会計
 - ⑥ 証紙特別会計
 - ⑦ 栗林公園特別会計
 - ⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計
 - ⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
 - ⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計
 - ⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計
 - ⑫ 流域下水道事業特別会計
 - ⑬ 駐車場事業特別会計
 - ⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計
 - ⑮ 県立大学特別会計
 - ⑯ 奨学金特別会計
 - ⑰ 県債管理特別会計
 - ⑱ 国民健康保険事業特別会計

2 審査の期間

令和元年7月24日から令和元年8月22日まで

3 審査の方法

平成30年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ③ 収入及び支出事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、提出された決算書、関係諸帳簿、その他証拠書類等を照合するとともに、さらに必要な資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したほか、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて、審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成30年度歳入歳出決算の内容について審査をした結果、各会計とも計数は正確であり、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等については、一部改善を要するものを除き適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

本県では、平成30年度は、厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、人口減少の克服と地域活力の向上に重点的に取り組むとともに、防災・減災対策や地域活性化対策を内容とする補正予算を編成して、災害に強い香川づくりと地域の活性化に努めてきたところである。

一般会計の決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を上回り、歳入の一般財源総額は、3,107億2百万円であり、前年度に比べ16億90百万円増加した。

実質収支（剰余金）は、41億80百万円の黒字となっている。なお、この実質収支（剰余金）に含まれている前年度剰余金を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支については、7億32百万円の赤字となっている。

本県財政の現状は、義務的経費の割合が高く、硬直化しており、決算年度における県債の発行高は前年度を下回ったものの、臨時財政対策債残高の増加により、全体の県債残高は増加している。

今後の行財政運営に当たっては、県民生活や県内経済への影響等にも留意しつつ、現時点で可能であると考えられる歳入確保策及び歳出削減策を講じ、収支均衡を図るとともに、特別会計や公営企業会計も含めた県債残高の減額目標を実現し、中長期的観点から持続可能な財政構造への転換に向け努力していくことが必要である。

平成28年度からの5年間を計画期間とする「新・せとうち田園都市創造計画」の基本目標である「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向け、「信頼・安心のかがわ」、「成長するかがわ」、「笑顔で暮らせるかがわ」の3つの基本方針の下、「災害に強い香川づくり」「人口減少問題の克服、地域活力の向上」など、県民生活を豊かにするための施策に積極的に取り組むことが求められている。

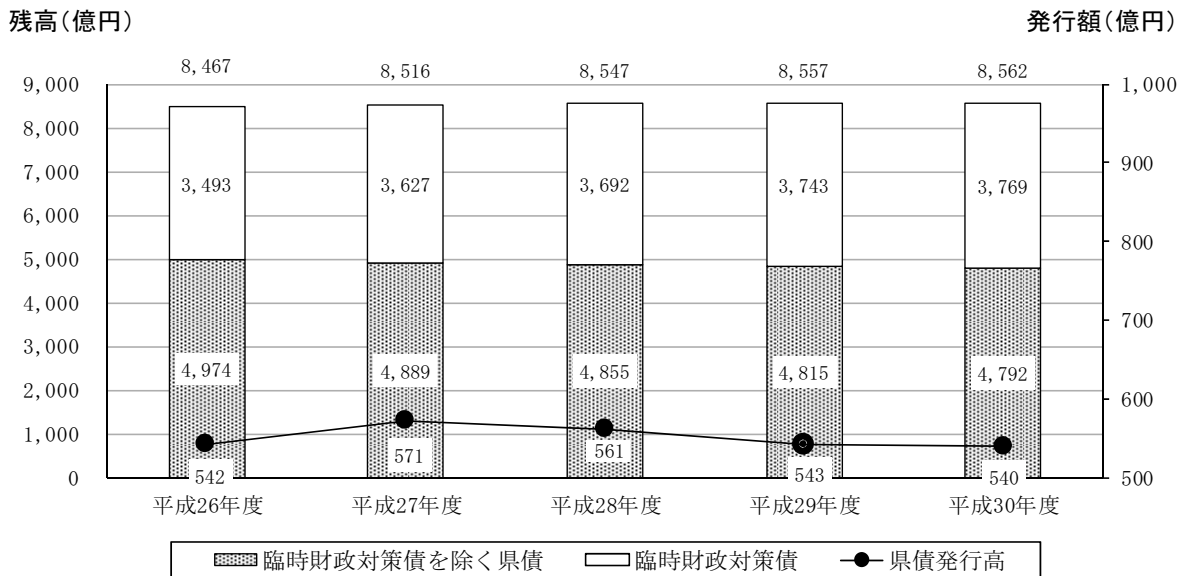
一方、真の地方分権を実現していくためには、将来にわたり地方が自立的、安定的な行財政運営ができるよう安定した財源の確保が重要であることから、地方財政の充実・強化に必要な地方交付税総額の確保・充実等について、引き続き粘り強く、国へ要望していくことが求められる。

以下5点にわたり、具体的意見を述べる。

(1) 県債発行額の抑制について

一般会計の県債については、県債発行高は539億67百万円と前年度より3億14百万円(0.6%)減少したが、決算年度末の県債残高は臨時財政対策債残高の増加により、8,561億74百万円と前年度より4億29百万円(0.1%)増加した。臨時財政対策債残高は前年度より26億69百万円増加し、県債残高に占める割合は、44.0%(前年度43.7%)と年々高くなっている。

県債残高と県債発行額の推移(一般会計)



実質公債費比率については、10.0%(前年度10.3%)となっており、財政健全化法に基づく早期健全化基準の25%を下回っている。

臨時財政対策債は、地方交付税の原資の不足分を補うための臨時的措置として設けられたものであり、後年度における元利償還金の全額を基準財政需要額に算入することとされている。しかし、臨時財政対策債も、あくまで県の責任において行う借金であり、このような借金を前提とした財政運営を余儀なくされていることは、後年度への負担の先送りであることから、中長期的に持続可能な財政運営の見通しのもと、可能な限り県債発行額の抑制を図ることが重要である。

このため、各種施策について費用対効果の検証を行い、選択と集中により財源を重点配分するなど、歳入歳出全般にわたり一層の見直しを行う必要がある。

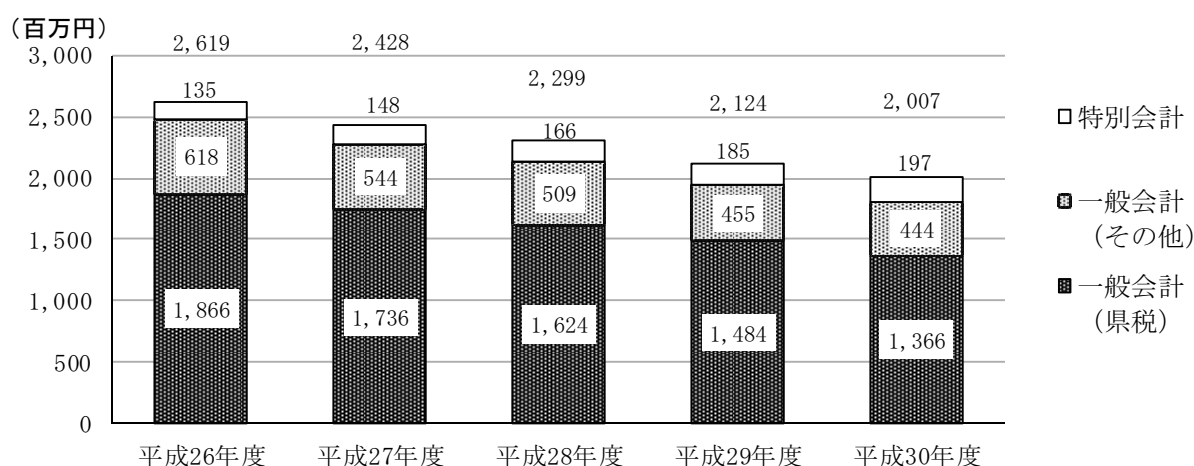
また、本来交付税で措置されるべき財源不足を、臨時財政対策債の発行により対応することとされていることから、国に対しては、臨時財政対策債の廃止や臨時財政対策債の元利償還金全額を地方特例交付金等で財源措置することを、引き続き強く要望していく必要がある。

(2) 収入未済額の解消について

収入未済額は、一般会計で18億10百万円、特別会計で1億97百万円、合計で20億7百万円となっており、前年度より1億16百万円（5.5%）減少した。

そのうち県税については、徴収率が98.8%（前年度98.7%）と年々上昇し、また収入未済額も年々減少しており、徹底した滞納整理や自動車税のコンビニ収納及びクレジット収納の活用等により成果を挙げている。しかしながら、県税における収入未済額は、13億66百万円と一般会計の収入未済額の75.5%（前年度76.5%）を占めており、依然として多額にのぼっている。

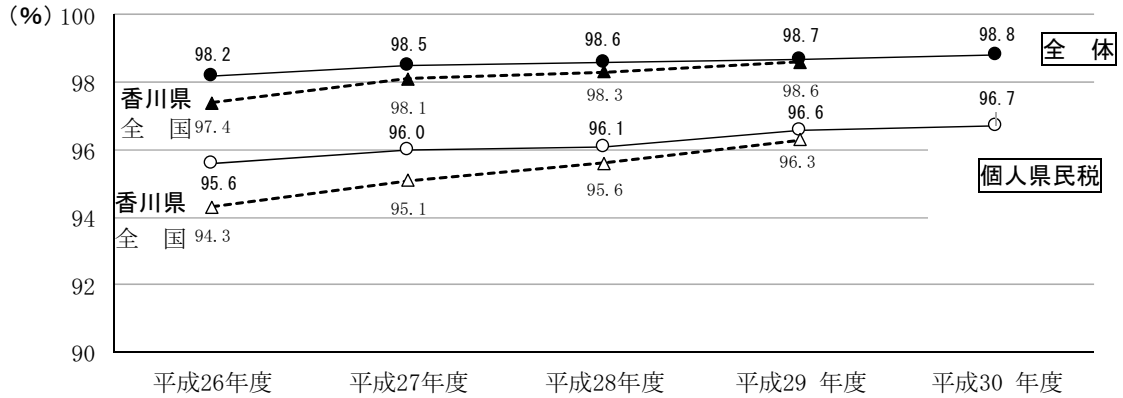
収入未済額の推移



特に、個人県民税については、徴収率96.7%（前年度96.6%）と前年度に比べて上昇し、収入未済額も11億2百万円と前年度より33百万円（2.9%）減少しているものの、県税の収入未済額全体の80.7%（前年度76.5%）と、依然として大きな割合を占めている。

自主財源の根幹である県税の収入確保は極めて重要であることから、自動車税以外の税目についてもコンビニ収納等の活用を図るなど納税機会の拡大に努め、また滞納者については、財産の搜索、差押の強化や差押財産のインターネット公売等による換価にさらに取り組むなど、厳正で機動的な滞納整理を引き続き行う必要がある。特に、個人県民税の収入未済の対策として、市町等と県が連携して設立した香川滞納整理推進機構の積極的な活用及び特別徴収の徹底により、なお一層の徴収に努めることが望まれる。

県税の徴収率



県営住宅使用料や各種の負担金、償還金等の税外収入未済額（特別会計を含む。）については、6億41百万円であり、前年度より2百万円（0.3%）増加している。

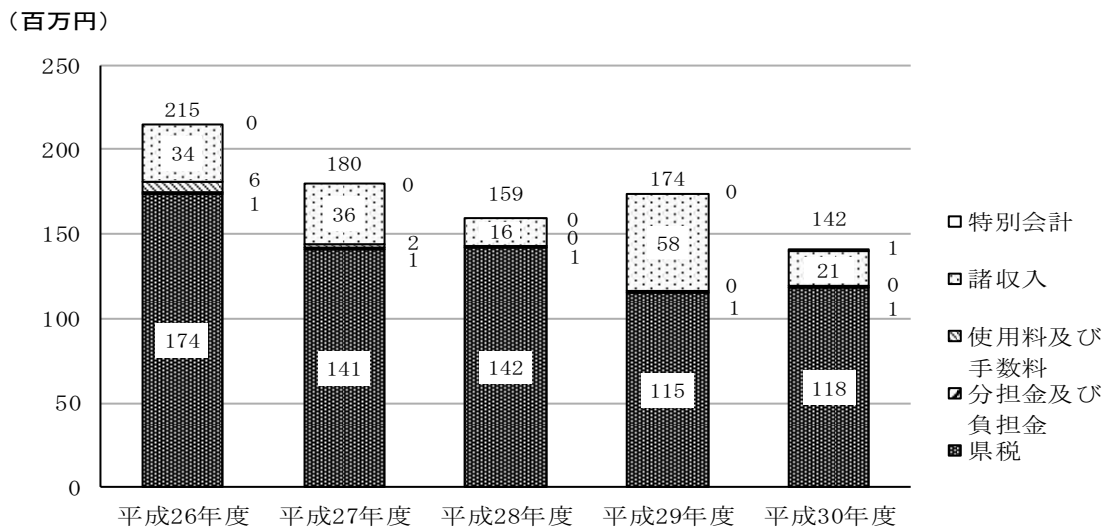
税外未収金については、「税外未収金管理業務指針」に基づき、平成20年度から県全体で公平かつ統一的な債権管理を行ったことにより、徴収率向上につながるなど一定の成果を挙げているが、いまだ、多額にのぼっている。

「滞納防止に係る指針」や「税外未収金の管理・回収の進め方」により、引継ぎを受けた総括的管理を行う部局のみならず、各所属においても債権は県の重要な資産であるという意識を持つとともに、日常の管理において滞納者に毅然とした対応をとるなど、適正な管理を行う必要がある。

また、債権管理に当たっては、債権の回収に努めることはもとより、回収の見込みがないと判断されるものについては、「債権放棄等に係る指針」に基づき、権利放棄の議決を求める手続を行うなど、適宜適切に不納欠損処理を行う必要がある。なお、不納欠損額は1億42百万円と、前年度より33百万円（18.7%）減少している。

本県財政を取り巻く環境が一段と厳しい中で、収入未済額の整理解消は、県民負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、今後とも、その解消に努めることが望まれる。

不納欠損額の推移



(3) 財産の利活用・処分について

県の財産（公有財産、物品、債権、基金）は、県の財政運営上極めて重要なものであり、所有の目的に応じて最も効率的な管理運用に努めるとともに、財産の取得、処分等の記録管理を徹底し、適正に管理する必要がある。

平成30年度末における公有財産のうちの未利用地については、29か所、520,502.05㎡となっており、前年度より箇所数で1か所、面積で13,988.65㎡減少している。

未利用地が減少した主な要因は、番の州埋立地の一部売却と公共施設予定地の一部除外、香川県広域水道企業団への承継によるものであり、増加した要因は、旧三豊工業高等学校の学校跡地等の計上によるものである。なお、平成30年度は、番の州埋立地の一部等の売却処分により3億75百万円の収入があった。

未利用地の処分は喫緊の課題であり、引き続きその活用の検討を行うとともに、利用計画が見込めないものは、年次計画を立て、スピード感をもって売却処分を推進し、県財政の財源確保に資することが望まれる。

未利用県有地の状況

区 分		平成30年度	
		箇 所	面 積 (㎡)
未 利 用 県 有 地	前 年 度 末	30	534,490.70
	増 加 要 因	2	41,218.96
	新 規	2	41,218.96
	地積更正等修正	—	0.00
	寄 附	0	0.00
	減 少 要 因	8(5)	55,207.61
	売 却	2(1)	34,594.90
	地積更正等修正	3(3)	68.23
	そ の 他	3(1)	20,544.48
	決 算 年 度 末	29	520,502.05

- (注) 1 病院局分を含む。
 2 面積は、原則として登記簿面積である。
 3 箇所の（ ）内は、一部の売却や地積更生によるものである。
 4 その他のうち、2件は香川県広域水道企業団への承継であり、1件は公共施設予定地として一部を除外したものである。

(4) 契約方法の改善について

地方公共団体が行う契約は、競争性、公正性、透明性の確保の観点から一般競争入札が原則であり、要件に合致する場合に限りそれ以外の方法によることができるものである。特に単独見積りによる随意契約については、他の方法による契約ができないか、より慎重に検討したうえで行わなければならない。

決算年度における業務委託契約の状況を見ると、一般競争入札による契約金額は前年度より上昇しており、一般競争入札の件数が契約件数の全体に占める割合は、41.4%である。

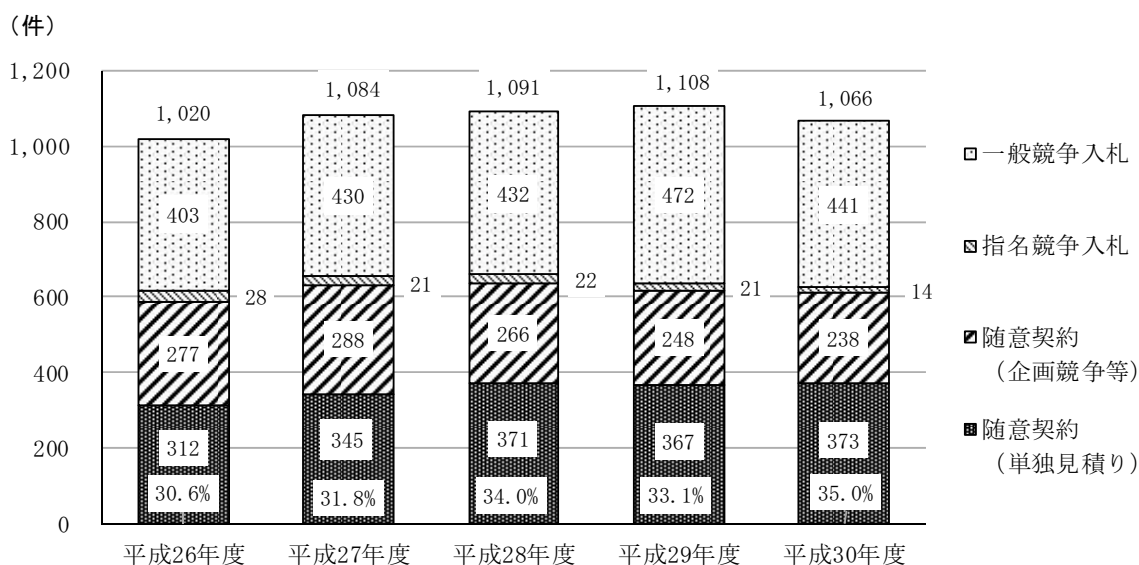
一方、単独見積りによる随意契約は、前年度より件数で6件（1.9ポイント）増加しているが、金額で4億円（3.6ポイント）減少している。今後も、契約の締結に当たって

は、より一層のコスト意識をもって、業務の地域性や安全性などにも留意しつつ、競争性確保の徹底に努めるとともに、随意契約を行う場合でも、公募手続の活用、見積徴収先の変更など契約方法の改善をさらに進め、高度な専門性や技術力等を必要とする業務については、必要に応じてプロポーザル・コンペ方式を有効に活用するなど、業務の水準を確保した上で費用の縮減に努めていくことが望まれる。

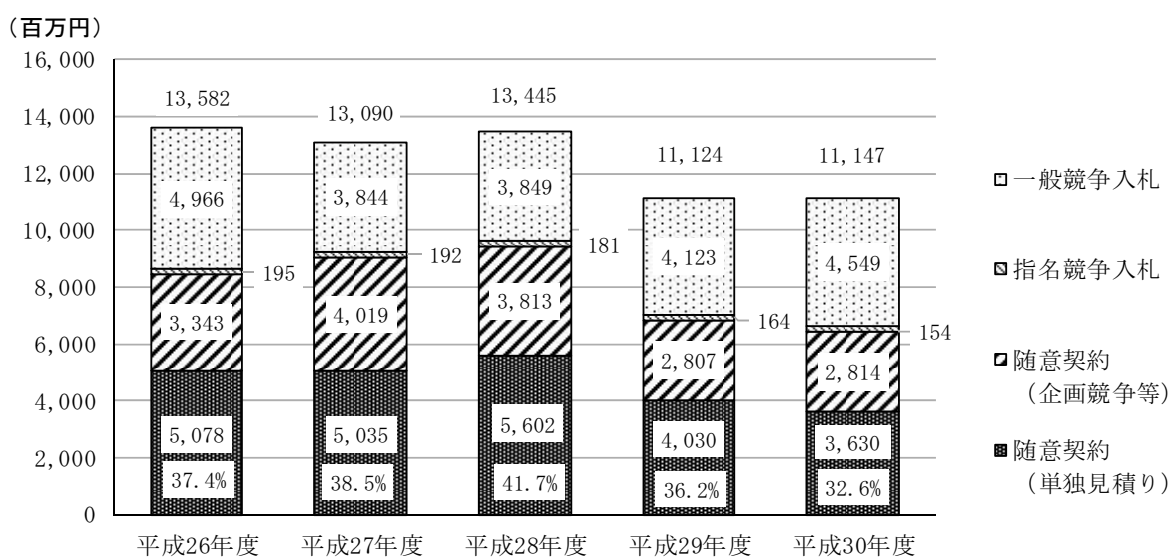
また、例年同様の契約を締結する場合であっても、漫然と処理するのではなく、契約書の内容を精査し、必要に応じて見直しを行うことなども重要である。

業務委託契約の状況

【件数別】



【金額別】



(注) 「業務委託契約の状況」について

調査対象は、予定価格が100万円を超える業務委託契約（水道局分及び病院局分を含む。）で、次に掲げる業務に係るものを除く。

- ① 工事に係る設計・測量・施工管理等の業務
- ② 指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営業務

(5) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、定期監査等を通じ、法令等の遵守はもとより、常日頃から最少の経費で最大の効果を挙げるよう求めてきたが、これまで定期監査の結果を公表してきたとおり、収入、支出、契約、財産の管理等の基本的事項において、不十分であるものが一部に見受けられ、改善を求めているところである。事務量が増加する中、管理監督者をはじめとする職員一人ひとりが、公務員としての倫理や公金取扱の重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守することにより、引き続き、適切かつ正確な事務処理に向けて組織的に取り組む必要がある。

また、地方自治法等の一部改正により、令和2年4月1日から、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備するとともに、毎会計年度、内部統制評価報告書を作成し、監査委員の審査意見を付して議会に提出することとなった。財務に関する事務については、現在、会計規則に基づく会計検査や自主検査が行われているところであるが、これまでの事務処理改善等の取組の成果を活かしながら、事務の適正な執行を確保できる内部統制体制の整備を進められたい。

最後に、昨年11月に「財政運営指針」の見直しを行っているが、本県財政は一層厳しさを増している。これまで以上に中長期を見据え、将来に過度の財政負担を残さない持続可能な財政運営が求められる。より実効性のある事業を行っていくためには、その成果や効果の検証を行い、内容の改善や優先順位を明確にしていくとともに、県民の視点に立った事業の選択と集中を徹底していくことが必要である。事業の実施に当たっては、行政経費の節減や効率化を意識し、県民に対して財務情報の開示を適切に行うことにより、より効果的なものとなるよう努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の規模

平成30年度においては、一般会計の歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。平成30年度の決算規模は、一般会計については、歳入総額4,679億82百万円（対前年度比100.6%）、歳出総額4,580億64百万円（対前年度比100.4%）である。

特別会計については、歳入総額3,184億65百万円（対前年度比126.9%）、歳出総額3,163億38百万円（対前年度比126.3%）であり、歳入総額、歳出総額ともに前年度を大きく上回った。主な要因は、新たに国民健康保険事業特別会計が設置されたことによる。

平成30年度決算状況

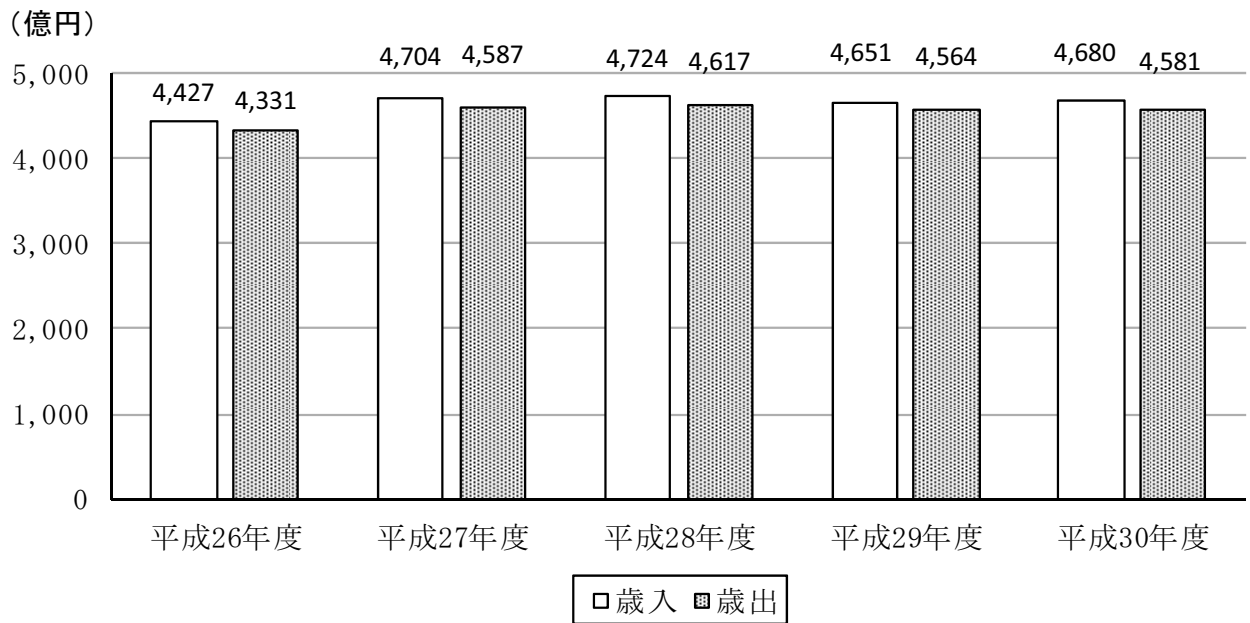
（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳入	決 算 額 (A)	467,982,507,314	318,464,977,856
	対 前 年 度 比 率	100.6%	126.9%
歳出	決 算 額 (B)	458,064,296,637	316,338,446,662
	対 前 年 度 比 率	100.4%	126.3%
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		9,918,210,677	2,126,531,194
う ち 翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		5,737,915,000	40,182,000
実 質 収 支 (C) - (D) (E)		4,180,295,677	2,086,349,194
前 年 度 の 実 質 収 支 (剰 余 金) (F)		4,911,920,166	585,322,490
単 年 度 収 支 (E) - (F)		△ 731,624,489	1,501,026,704

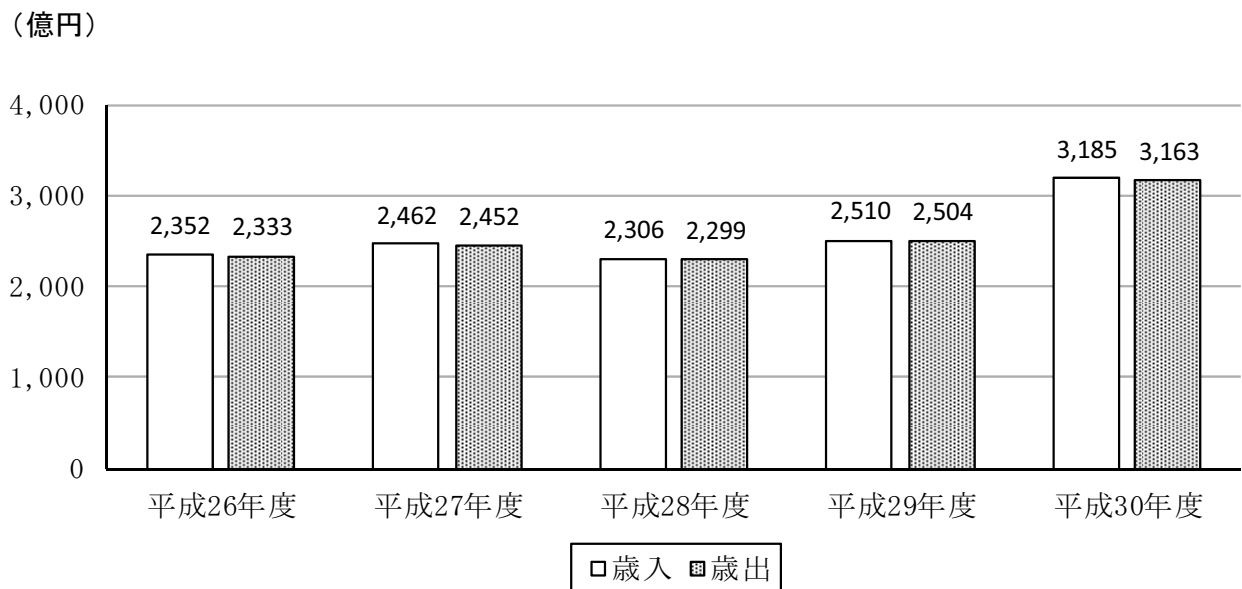
（注）特別会計については、18会計の合計である。

一般会計・特別会計決算額の推移

【一般会計】



【特別会計】



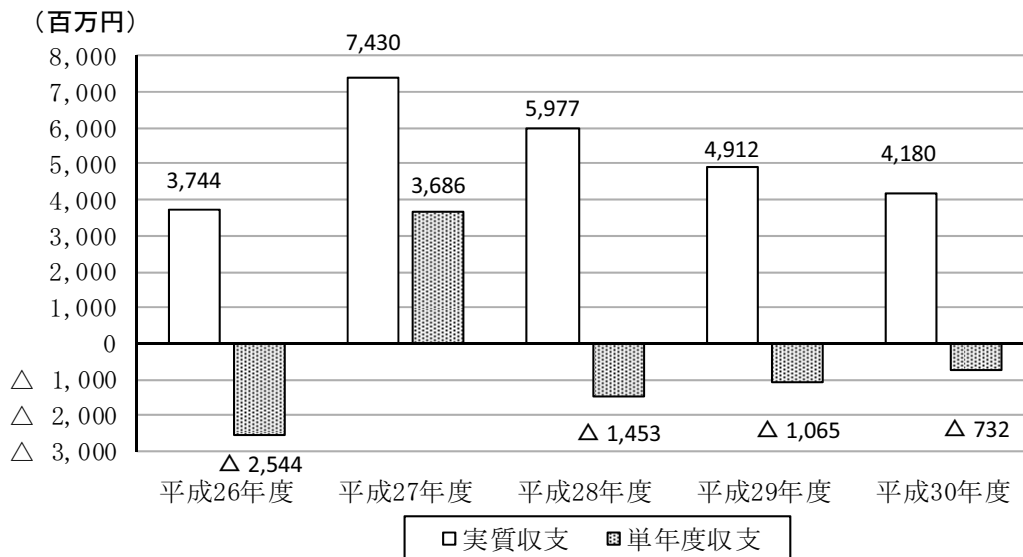
2 決算収支

一般会計については、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は99億18百万円(対前年度比113.4%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源57億38百万円を差し引いた実質収支は41億80百万円(対前年度比85.1%)の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支(剰余金)49億12百万円を差し引いた単年度収支は7億32百万円の赤字となっている。

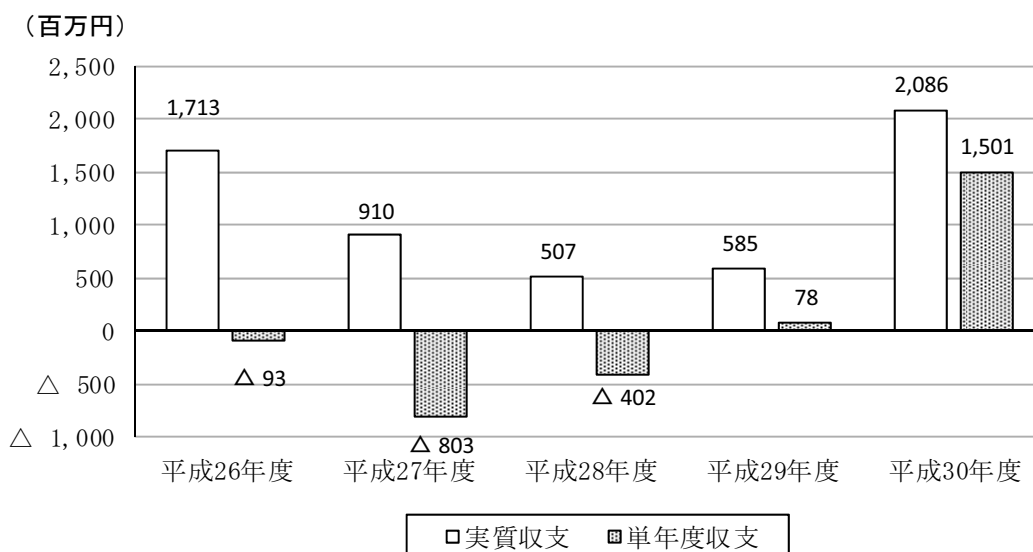
特別会計については、形式収支は21億27百万円(対前年度比332.6%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源40百万円を差し引いた実質収支は20億86百万円(対前年度比356.4%)の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支5億85百万円を差し引いた単年度収支は15億1百万円の黒字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移

【一般会計】



【特別会計】

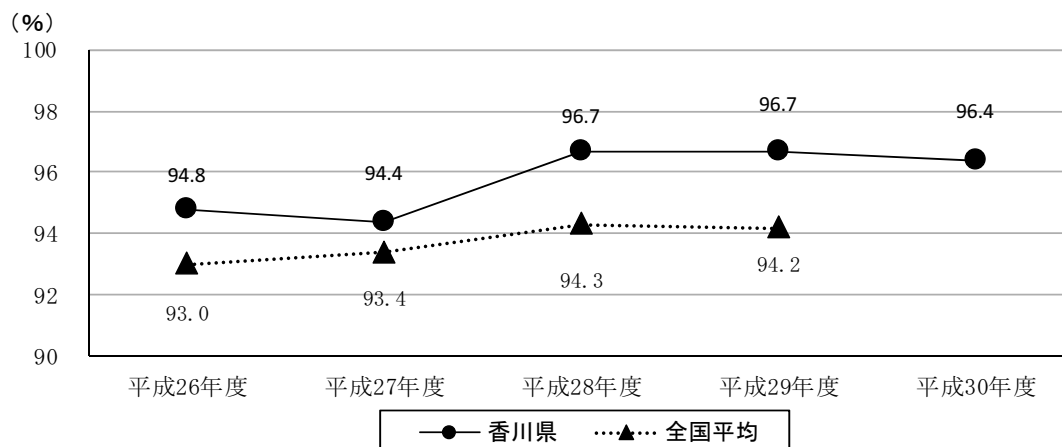


3 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次のとおりである。

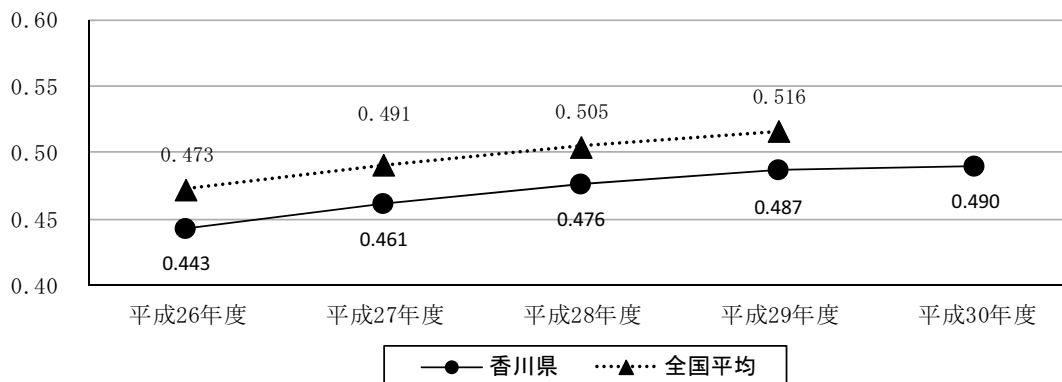
① 経常収支比率

- 財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合である。



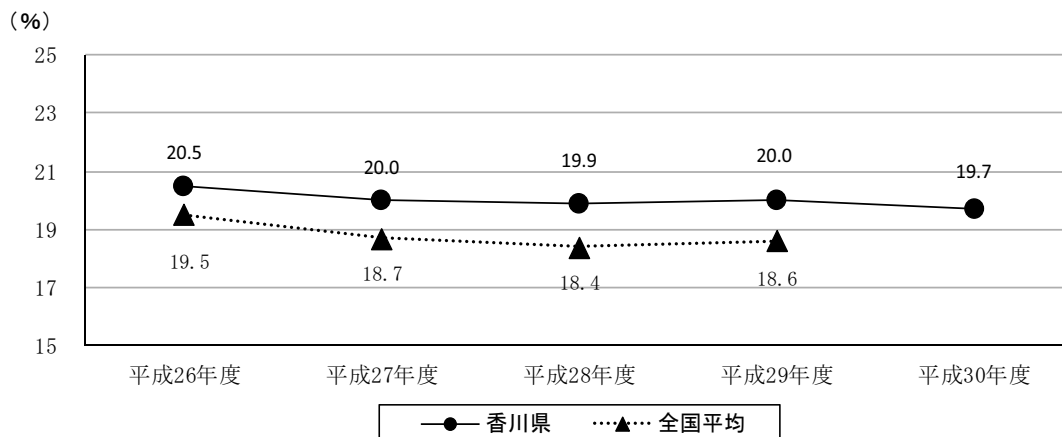
② 財政力指数（3年平均）

- 地方公共団体の財政力を示す指標である。
- 「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。



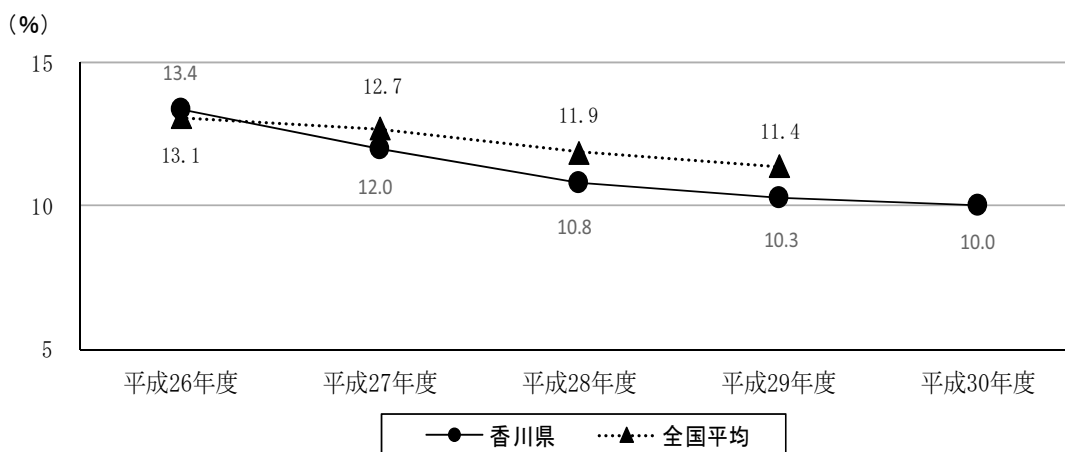
③ 公債費負担比率

- 財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合である。



④ 実質公債費比率（3年平均）

- 公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対してどの程度の割合かを示すものである。
- 起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、この比率が18%以上の団体は国の許可が必要になる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）では、早期健全化基準として25%以上、財政再生基準として35%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

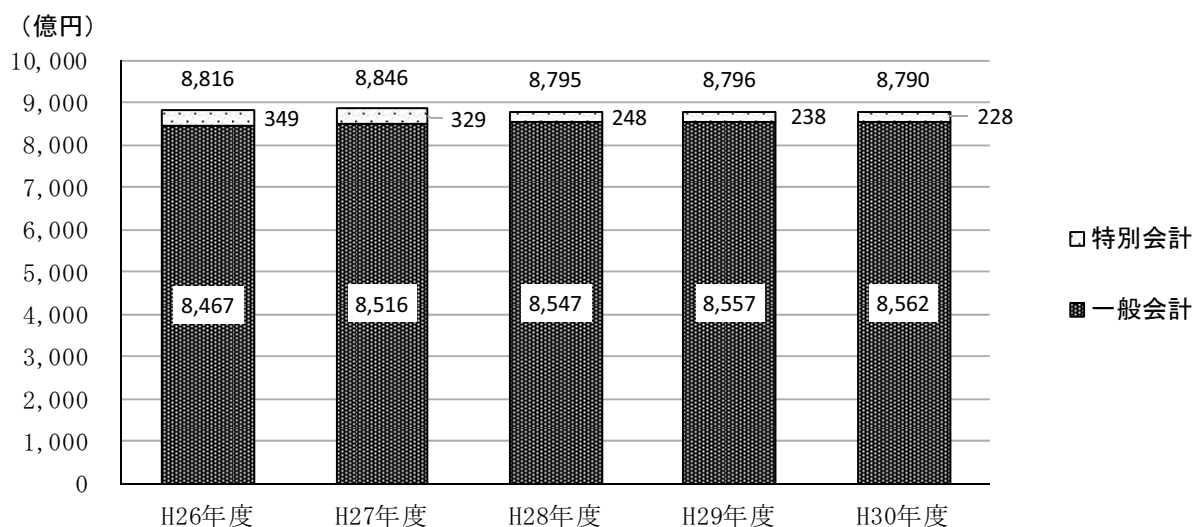


4 県債の状況

県債残高の推移は、次のとおりである。

一般会計の県債残高は増加傾向に、特別会計の県債残高は減少傾向にあるが、決算年度における県全体の県債残高はわずかに減少している。

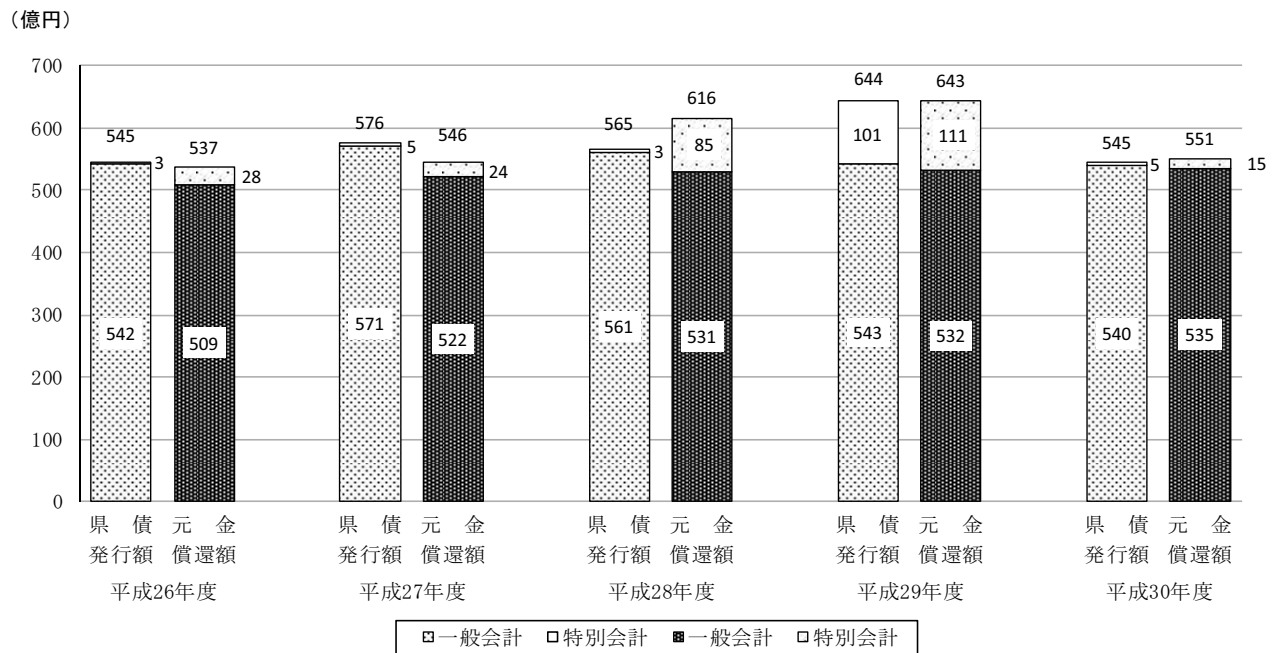
県債残高の推移



県債の発行及び元本の償還状況は、次のとおりである。なお、特別会計で県債の発行額及び元金償還額が前年度に比べ減少しているのは、中小企業高度化資金特別会計に係るものである。

一般会計は県債の償還額より県債の発行額が多くなっており、特別会計は逆に県債の発行額より県債の償還額が多くなっている。

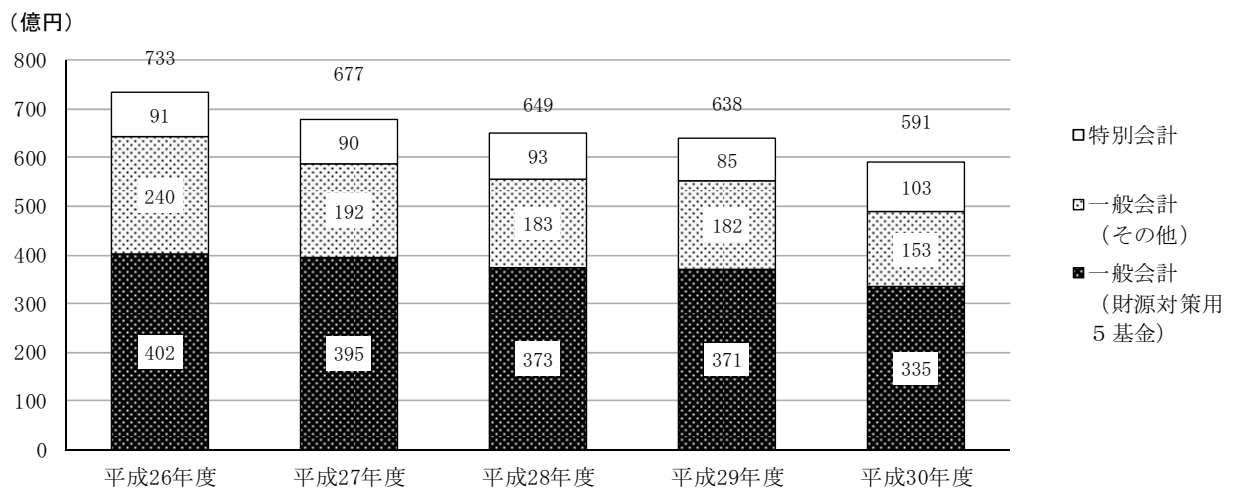
県債の発行及び元本の償還状況



5 基金残高

基金現在高の推移は、次のとおりである。平成26年度から減少傾向にあり、財源対策用5基金（財政調整基金、産業基盤造成基金、県債管理基金、長期投資準備基金、職員退職手当基金）は、決算年度末現在高は前年度末より35億88百万円減少している。

基金現在高の推移



第4 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	491,651,961,000	469,933,391,743	467,982,507,314	140,449,457	1,810,434,972	95.2
平成29年度	487,373,556,000	467,210,591,990	465,097,046,059	174,465,238	1,939,080,693	95.4
対前年度増減額	4,278,405,000	2,722,799,753	2,885,461,255	△ 34,015,781	△ 128,645,721	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成30年度	491,651,961,000	458,064,296,637	29,167,423,000	4,420,241,363	93.2	9,918,210,677
平成29年度	487,373,556,000	456,350,767,893	25,982,297,000	5,040,491,107	93.6	8,746,278,166
対前年度増減額	4,278,405,000	1,713,528,744	3,185,126,000	△ 620,249,744	—	1,171,932,511

歳入総額は、4,679億82百万円であり、前年度より28億85百万円（0.6%）増加している。また、歳出総額は、4,580億64百万円であり、前年度より17億14百万円（0.4%）増加している。

歳入のうち自主財源は、17ページのとおり、2,414億59百万円であり、前年度より18億98百万円（0.8%）増加している。依存財源は、2,265億24百万円であり、前年度より9億88百万円（0.4%）増加している。

一方、歳出のうち人件費や公債費等の義務的経費は、26ページのとおり、1,934億21百万円であり、前年度より2億64百万円（0.1%）減少している。義務的経費の歳出総額に占める割合は42.2%（前年度42.4%）と前年度より0.2ポイント下がっているが、依然として財政は硬直化した状況にある。

義務的経費である公債費の状況は、決算年度は599億37百万円で、前年度より5億95百万円（1.0%）減少している。公債費の歳出総額に占める比率は13.1%（前年度13.2%）と前年度より0.1ポイント下がっている。

投資的経費は、前年度より15億71百万円（2.7%）増加し、598億44百万円である。

(2) 歳入決算額の状況

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

平成30年度 歳入決算額総括表

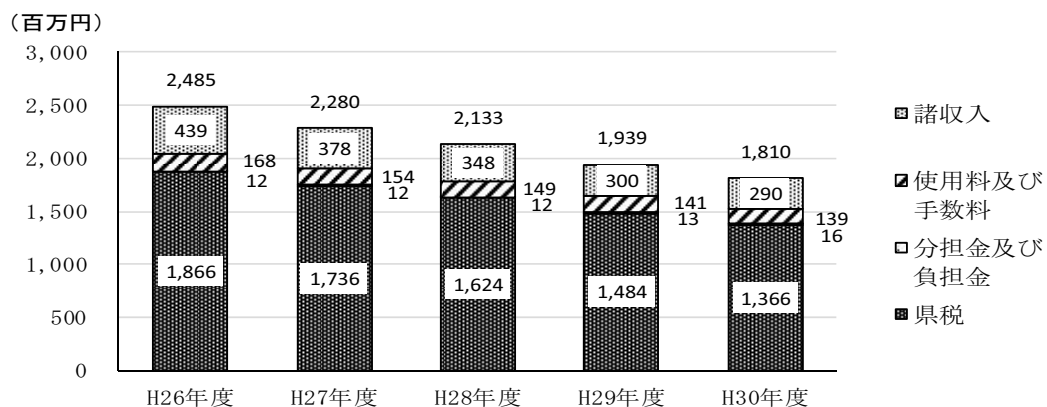
(単位：円、%)

科 目 (款)	予算現額 (A)	決 算 額				収入比率	
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
県 税	123,689,011,000	125,740,283,351	124,256,454,078	117,783,391	1,366,045,882	100.5	98.8
地方消費税金 清算	37,553,000,000	37,553,131,720	37,553,131,720	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	17,682,000,000	17,774,798,000	17,774,798,000	0	0	100.5	100.0
地方特例 交付金	409,000,000	409,354,000	409,354,000	0	0	100.1	100.0
地方交付税	108,500,000,000	109,275,729,000	109,275,729,000	0	0	100.7	100.0
交通安全対策 特別交付金	436,000,000	332,964,000	332,964,000	0	0	76.4	100.0
分担金 及び負担金	2,367,319,000	1,767,265,650	1,750,604,958	1,159,050	15,501,642	73.9	99.1
使用料 及び手数料	6,239,493,000	6,367,750,880	6,228,592,406	151,080	139,007,394	99.8	97.8
国庫支出金	54,997,184,000	44,763,959,456	44,763,959,456	0	0	81.4	100.0
財産収入	714,518,000	849,399,172	849,399,172	0	0	118.9	100.0
寄 附 金	58,379,000	84,462,288	84,462,288	0	0	144.7	100.0
繰 入 金	12,327,117,000	11,916,992,907	11,916,992,907	0	0	96.7	100.0
繰 越 金	8,746,278,000	8,746,278,166	8,746,278,166	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	51,796,662,000	50,384,023,153	50,072,787,163	21,355,936	289,880,054	96.7	99.4
県 債	66,136,000,000	53,967,000,000	53,967,000,000	0	0	81.6	100.0
計	491,651,961,000	469,933,391,743	467,982,507,314	140,449,457	1,810,434,972	(95.4) 95.2	(99.5) 99.6

歳入のうち増加した主なものは、諸収入3,750,937,180円、地方譲与税 1,867,431,000円、繰入金 1,319,256,942円及び地方消費税清算金937,287,187円の増であり、減少した主なものは、繰越金1,910,748,916円、分担金及び負担金1,676,622,641円、財産収入642,783,702円及び地方交付税563,143,000円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



収入決算額の対前年度比較

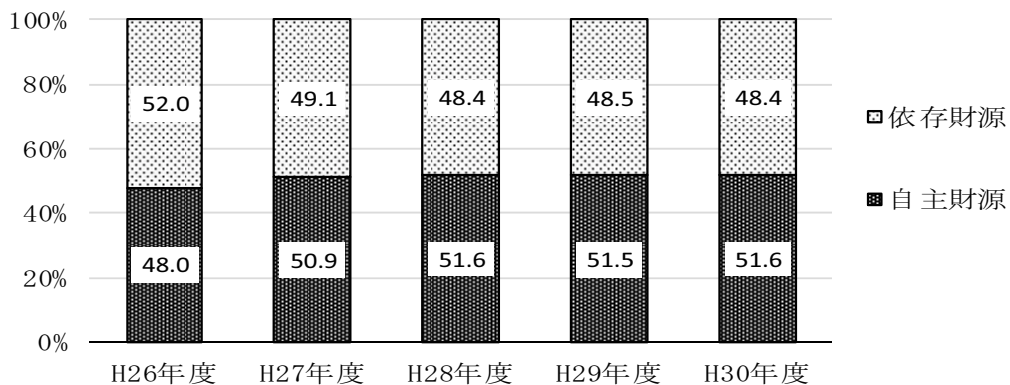
(単位：円、%)

科 目 (款)	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自 主 財 源	241,458,702,858	51.6	239,560,995,892	51.5	1,897,706,966	100.8
県 税	124,256,454,078	26.6	123,931,423,463	26.6	325,030,615	100.3
地 方 消 費 税 清 算 金	37,553,131,720	8.0	36,615,844,533	7.9	937,287,187	102.6
分 担 金	1,750,604,958	0.4	3,427,227,599	0.7	△ 1,676,622,641	51.1
使 用 料	6,228,592,406	1.3	6,409,636,775	1.4	△ 181,044,369	97.2
財 産 収 入	849,399,172	0.2	1,492,182,874	0.3	△ 642,783,702	56.9
寄 附 金	84,462,288	0.0	108,067,618	0.0	△ 23,605,330	78.2
繰 入 金	11,916,992,907	2.5	10,597,735,965	2.3	1,319,256,942	112.4
繰 越 金	8,746,278,166	1.9	10,657,027,082	2.3	△ 1,910,748,916	82.1
諸 収 入	50,072,787,163	10.7	46,321,849,983	10.0	3,750,937,180	108.1
依 存 財 源	226,523,804,456	48.4	225,536,050,167	48.5	987,754,289	100.4
地 方 譲 与 税	17,774,798,000	3.8	15,907,367,000	3.4	1,867,431,000	111.7
地 方 特 例 交 付 金	409,354,000	0.1	342,766,000	0.1	66,588,000	119.4
地 方 交 付 税	109,275,729,000	23.4	109,838,872,000	23.6	△ 563,143,000	99.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	332,964,000	0.1	376,013,000	0.1	△ 43,049,000	88.6
国 庫 支 出 金	44,763,959,456	9.6	44,790,032,167	9.6	△ 26,072,711	99.9
県 債	53,967,000,000	11.5	54,281,000,000	11.7	△ 314,000,000	99.4
う ち 臨 時 財 政 対 策 債 等	21,100,000,000	4.5	22,000,000,000	4.7	△ 900,000,000	95.9
計	467,982,507,314	100.0	465,097,046,059	100.0	2,885,461,255	100.6
う ち 一 般 財 源	310,702,430,798	66.4	309,012,285,996	66.4	1,690,144,802	100.5

(一般財源) 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債

自主財源と依存財源の比率の推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の比率の推移



(3) 各款別歳入決算の状況

① 県 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	123,689,011,000	125,740,283,351	124,256,454,078	117,783,391	1,366,045,882	100.5
平成29年度	122,520,011,000	125,531,278,249	123,931,423,463	115,490,382	1,484,364,404	101.2
対前年度 増減額	1,169,000,000	209,005,102	325,030,615	2,293,009	△ 118,318,522	—

県税徴収状況は、次のとおりである。

県 税 徴 収 状 況

(単位：円、%)

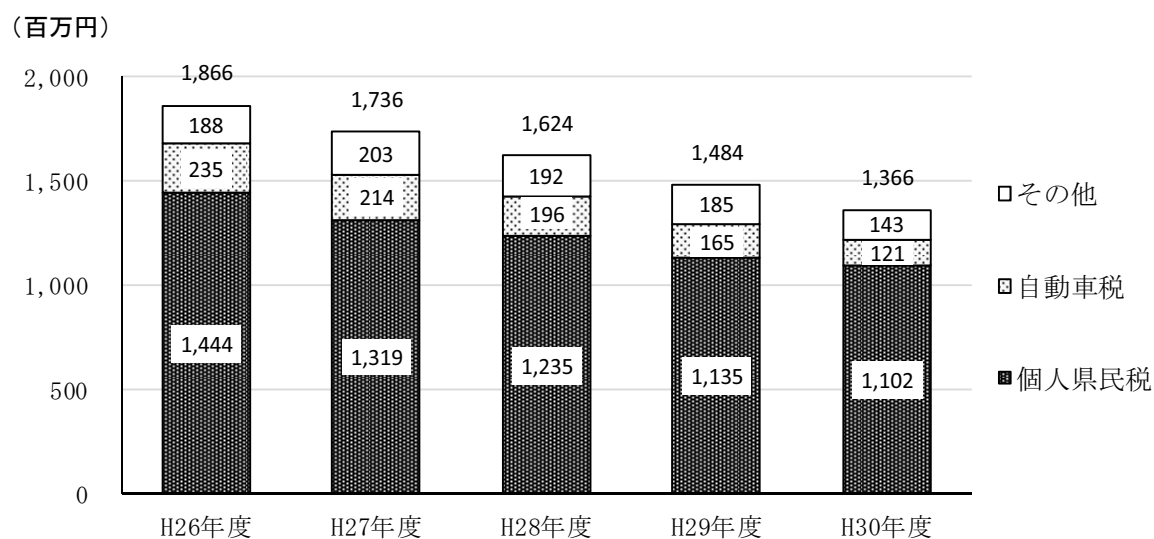
区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	徴 収 率		
						30年度	29年度	
普 通 税	県 民 税	個 人	35,374,351,124	34,199,316,342	72,861,715	1,102,173,067	96.7	96.6
		法 人	5,379,773,130	5,349,886,712	4,875,067	25,011,351	99.4	99.5
		利 子 割	554,652,679	554,652,679	0	0	100.0	100.0
		小 計	41,308,776,933	40,103,855,733	77,736,782	1,127,184,418	97.1	97.1
	事 業 税	個 人	912,281,315	897,551,006	130,600	14,599,709	98.4	98.0
		法 人	27,786,886,293	27,712,338,177	21,974,530	52,573,586	99.7	99.8
		小 計	28,699,167,608	28,609,889,183	22,105,130	67,173,295	99.7	99.7
	地 方 消 費 税	譲 渡 割	23,938,691,271	23,938,691,271	0	0	100.0	100.0
		貨 物 割	3,538,285,990	3,538,285,990	0	0	100.0	100.0
		小 計	27,476,977,261	27,476,977,261	0	0	100.0	100.0
	税	不 動 産 取 得 税	2,490,717,874	2,438,876,478	2,851,122	48,990,274	97.9	97.8
		県 た ば こ 税	1,038,906,366	1,038,906,366	0	0	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税		334,548,050	334,548,050	0	0	100.0	100.0	
自 動 車 取 得 税		1,424,208,500	1,424,208,500	0	0	100.0	100.0	
軽 油 引 取 税		9,670,672,557	9,667,564,212	1,651,288	1,457,057	100.0	99.8	
自 動 車 税		13,291,701,302	13,157,021,395	13,439,069	121,240,838	99.0	98.6	
鉦 区 税		11,600	11,600	0	0	100.0	100.0	
計		125,735,688,051	124,251,858,778	117,783,391	1,366,045,882	98.8	98.7	
目 的 税		狩 猟 税	4,595,300	4,595,300	0	0	100.0	100.0
	計	4,595,300	4,595,300	0	0	100.0	100.0	
合 計		125,740,283,351	124,256,454,078	117,783,391	1,366,045,882	98.8	98.7	

収入済額のうち増加した主なものは、地方消費税譲渡割1,398,124,272円及び地方消費税貨物割587,207,850円の増であり、減少した主なものは、個人県民税811,853,189円及び法人事業税681,900,741円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。収入未済額が前年度より減少した主なものは、自動車税43,563,364円、個人県民税32,800,745円及び軽油引取税21,498,229円の減である。

なお、県税の徴収率は、98.8%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

県税の収入未済額の推移



② 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	37,553,000,000	37,553,131,720	37,553,131,720	0	0	100.0
平成29年度	36,615,000,000	36,615,844,533	36,615,844,533	0	0	100.0
対前年度増減額	938,000,000	937,287,187	937,287,187	0	0	-

③ 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	17,682,000,000	17,774,798,000	17,774,798,000	0	0	100.5
平成29年度	15,798,000,000	15,907,367,000	15,907,367,000	0	0	100.7
対前年度増減額	1,884,000,000	1,867,431,000	1,867,431,000	0	0	-

④ 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	409,000,000	409,354,000	409,354,000	0	0	100.1
平成29年度	342,000,000	342,766,000	342,766,000	0	0	100.2
対前年度 増 減 額	67,000,000	66,588,000	66,588,000	0	0	—

⑤ 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	108,500,000,000	109,275,729,000	109,275,729,000	0	0	100.7
平成29年度	109,100,000,000	109,838,872,000	109,838,872,000	0	0	100.7
対前年度 増 減 額	△ 600,000,000	△ 563,143,000	△ 563,143,000	0	0	—

⑥ 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	436,000,000	332,964,000	332,964,000	0	0	76.4
平成29年度	450,000,000	376,013,000	376,013,000	0	0	83.6
対前年度 増 減 額	△ 14,000,000	△ 43,049,000	△ 43,049,000	0	0	—

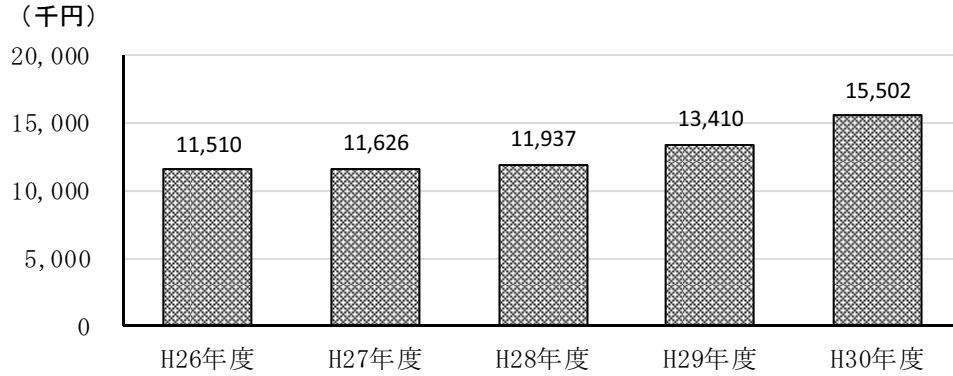
⑦ 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	2,367,319,000	1,767,265,650	1,750,604,958	1,159,050	15,501,642	73.9
平成29年度	4,008,956,000	3,441,159,672	3,427,227,599	522,300	13,409,773	85.5
対前年度 増 減 額	△ 1,641,637,000	△ 1,673,894,022	△ 1,676,622,641	636,750	2,091,869	—

収入済額で減少した主なものは、香川用水関連土地改良費負担金（農林水産業費分担金、負担金）1,279,281,963円及び県内水道広域化推進事業負担金（衛生費負担金）352,334,000円の減である。収入未済額のうち主なものは、児童福祉施設入所者負担金（民生費負担金）12,636,593円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の推移



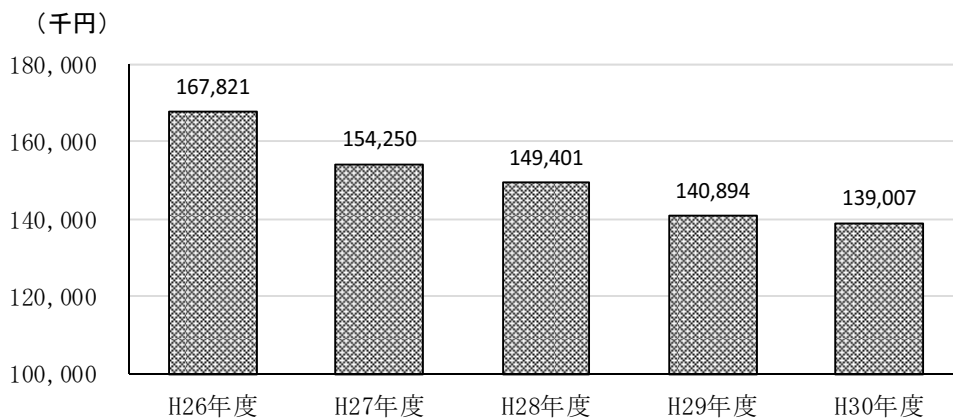
⑧ 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	6,239,493,000	6,367,750,880	6,228,592,406	151,080	139,007,394	99.8
平成29年度	6,375,540,000	6,550,538,326	6,409,636,775	7,810	140,893,741	100.5
対前年度 増減額	△ 136,047,000	△ 182,787,446	△ 181,044,369	143,270	△ 1,886,347	—

収入未済額のうち主なものは、県営住宅家賃（土木使用料）134,982,001円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

使用料及び手数料の収入未済額の推移



⑨ 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	54,997,184,000	44,763,959,456	44,763,959,456	0	0	81.4
平成29年度	53,375,951,000	44,790,032,167	44,790,032,167	0	0	83.9
対前年度増減額	1,621,233,000	△ 26,072,711	△ 26,072,711	0	0	—

収入済額のうち減少した主なものは、国民健康保険財政安定化基金事業等（民生費国庫補助金）1,383,154,000円及び豊島廃棄物等処理施設撤去等事業（衛生費国庫補助金）764,147,020円の減であり、増加した主なものは、香東川総合開発費（椀川ダム）（土木費国庫補助金）638,991,941円、道路整備交付金事業費（土木費国庫補助金）590,242,000円及び生活基盤施設耐震化等交付金事業（衛生費国庫補助金）417,651,000円の増である。

⑩ 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	714,518,000	849,399,172	849,399,172	0	0	118.9
平成29年度	1,487,619,000	1,492,182,874	1,492,182,874	0	0	100.3
対前年度増減額	△ 773,101,000	△ 642,783,702	△ 642,783,702	0	0	—

収入済額のうち減少した主なものは、高松空港ビル(株)の株式売却収入513,333,150円及び不動産売払収入240,370,000円の減である。

⑪ 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	58,379,000	84,462,288	84,462,288	0	0	144.7
平成29年度	68,465,000	108,067,618	108,067,618	0	0	157.8
対前年度増減額	△ 10,086,000	△ 23,605,330	△ 23,605,330	0	0	—

⑫ 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	12,327,117,000	11,916,992,907	11,916,992,907	0	0	96.7
平成29年度	10,937,362,000	10,597,735,965	10,597,735,965	0	0	96.9
対前年度増減額	1,389,755,000	1,319,256,942	1,319,256,942	0	0	—

⑬ 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	8,746,278,000	8,746,278,166	8,746,278,166	0	0	100.0
平成29年度	10,657,027,000	10,657,027,082	10,657,027,082	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 1,910,749,000	△ 1,910,748,916	△ 1,910,748,916	0	0	—

⑭ 諸収入

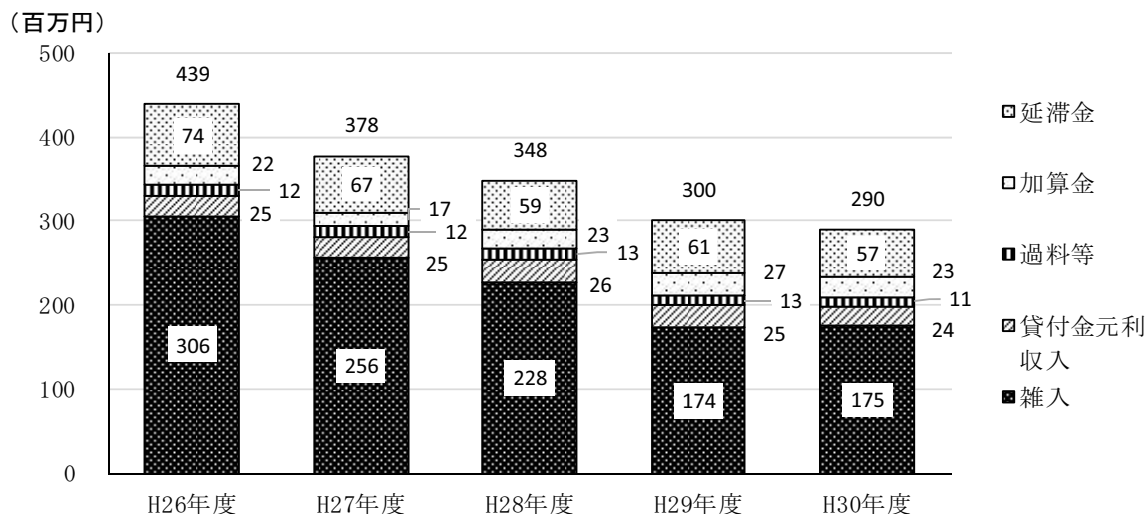
(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	51,796,662,000	50,384,023,153	50,072,787,163	21,355,936	289,880,054	96.7
平成29年度	48,610,625,000	46,680,707,504	46,321,849,983	58,444,746	300,412,775	95.3
対前年度増減額	3,186,037,000	3,703,315,649	3,750,937,180	△ 37,088,810	△ 10,532,721	—

収入済額のうち増加した主なものは、病院事業費(病院事業貸付金元利収入) 2,807,587,696 円、企業団派遣職員の給与費負担金等(雑入) 697,474,868 円及び動物愛護センター整備に係る高松市負担金(雑入) 255,705,076 円の増であり、減少した主なものは、香川用水記念会館移転整備事業費(雑入) 243,646,166 円、後期高齢者医療費返還金(雑入) 137,588,588 円及び畜産・酪農の競争力強化対策事業(雑入) 107,147,660 円の減である。

収入未済額のうち主なものは、生活保護扶助費返還金(雑入) 95,758,119 円及び県営住宅退去修繕費(雑入) 45,421,628 円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

諸収入の収入未済額の推移



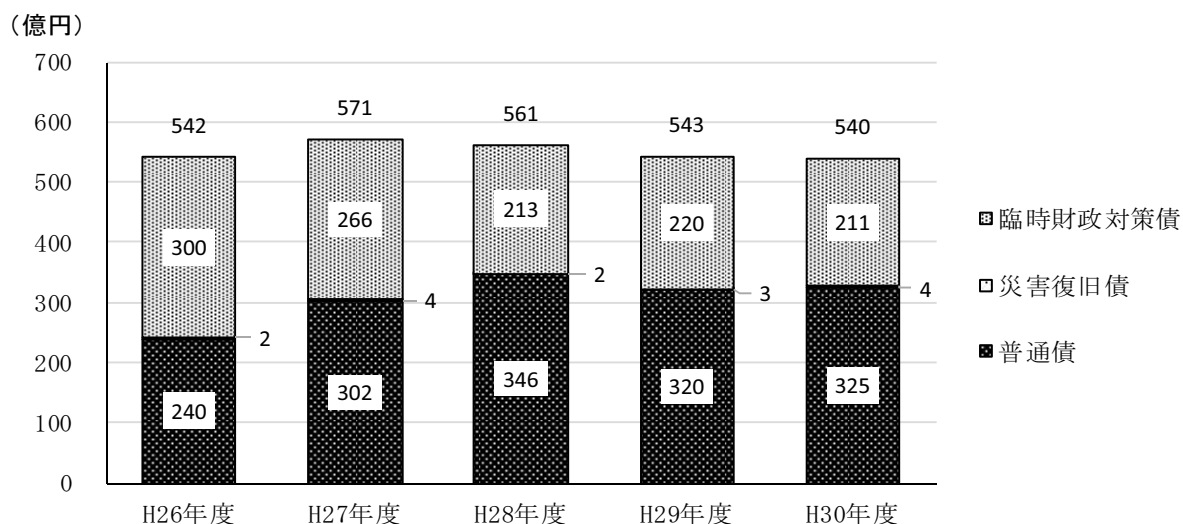
⑮ 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	66,136,000,000	53,967,000,000	53,967,000,000	0	0	81.6
平成29年度	67,027,000,000	54,281,000,000	54,281,000,000	0	0	81.0
対前年度増減額	△ 891,000,000	△ 314,000,000	△ 314,000,000	0	0	—

県債発行のうち、減少した主なものは、臨時財政対策債 900,000,000 円、教育債 853,000,000 円及び民生債 778,000,000 円の減であり、増加した主なものは、土木債 1,345,000,000 円及び総務債 970,000,000 円の増である。また、県債発行高の推移は、次のとおりである。

県債発行高の推移



(4) 歳出決算額の状況

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

平成 30 年度 歳出決算額総括表

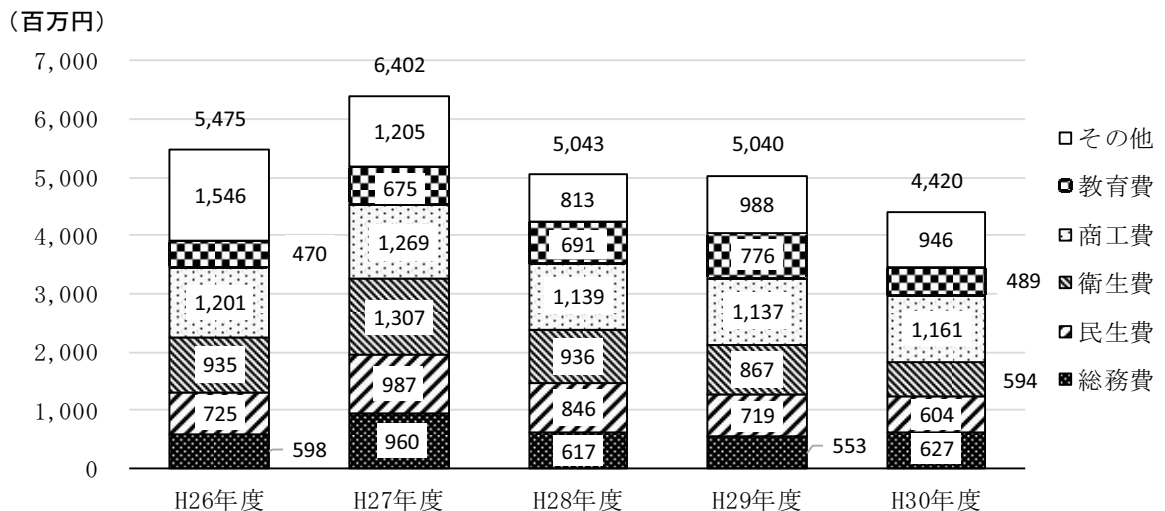
(単位：円、%)

科目 (款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	不用額 比率 $\frac{(C)}{(A)}$
議会費	1,161,819,000	1,151,439,761	0	10,379,239	99.1	0.9
総務費	35,694,947,000	32,761,495,278	2,305,989,000	627,462,722	91.8	1.8
民生費	64,446,600,000	63,118,336,847	724,506,000	603,757,153	97.9	0.9
衛生費	15,756,974,000	13,900,392,193	1,262,755,000	593,826,807	88.2	3.8
労働費	1,231,055,000	1,153,031,553	13,623,000	64,400,447	93.7	5.2
農林水産業費	22,776,829,000	18,868,127,653	3,649,384,000	259,317,347	82.8	1.1
商工費	48,121,861,000	46,826,210,747	134,833,000	1,160,817,253	97.3	2.4
土木費	64,459,137,000	45,718,523,134	18,553,817,000	186,796,866	70.9	0.3
警察費	26,685,522,000	26,143,939,135	290,685,000	250,897,865	98.0	0.9
教育費	93,191,160,000	91,732,760,328	969,865,000	488,534,672	98.4	0.5
災害復旧費	2,825,539,000	1,547,126,458	1,261,966,000	16,446,542	54.8	0.6
公債費	60,058,272,000	60,006,880,936	0	51,391,064	99.9	0.1
諸支出金	55,192,246,000	55,136,032,614	0	56,213,386	99.9	0.1
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	100.0
計	491,651,961,000	458,064,296,637	29,167,423,000	4,420,241,363	93.2	0.9

歳出のうち増加した主なものは、諸支出金 4,545,951,765 円、土木費 2,595,504,032 円及び警察費 1,296,262,859 円の増であり、減少した主なものは、農林水産業費 2,335,272,089 円、衛生費 2,124,439,328 円、教育費 1,849,073,209 円及び民生費 1,622,238,930 円の減である。

また、不用額の主なものは、商工費における中小企業振興費 1,009,633,684 円、民生費における障害者福祉費 213,792,656 円、警察費における警察本部費 184,533,980 円、総務費における人事管理費 161,555,314 円、衛生費における予防費 144,553,728 円である。不用額の推移は、次のとおりである。

不用額の推移



翌年度繰越しの状況は、次のとおりである。

繰越状況

(単位：件、円、%)

区分	平成30年度(A)		平成29年度(B)		差引増減(A-B)		対前年度増減率 (A-B)/(B)	
	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額
繰越明許費	166	29,119,583,000	159	25,698,424,000	7	3,421,159,000	4.4	13.3
事故繰越し	2	47,840,000	7	283,873,000	△5	△236,033,000	△71.4	△83.1
計	168	29,167,423,000	166	25,982,297,000	2	3,185,126,000	1.2	12.3

繰越明許費の主なものは、香東川総合開発費 4,003,000,000 円、道路整備交付金事業費 3,393,888,000 円である。

事故繰越しの主なものは、道路改修費 39,680,000 円である。

歳出決算の性質別決算の状況は、次のとおりである。

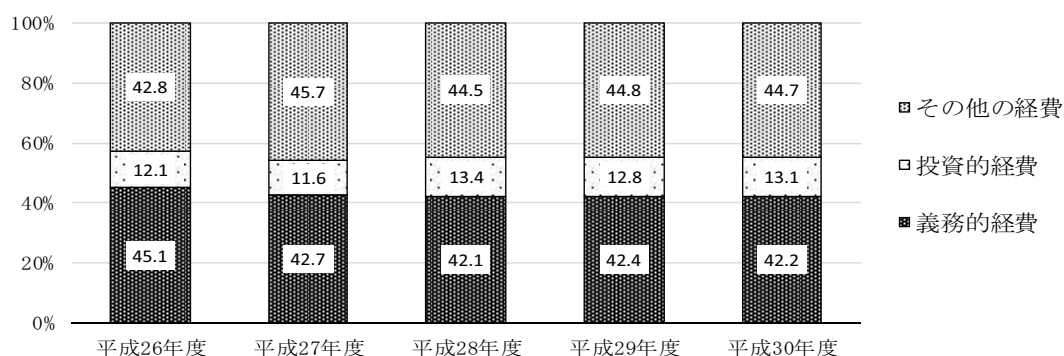
性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		差引増減	対前年度 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	124,322,165	27.1	124,067,178	254,987	100.2
	扶助費	9,162,395	2.0	9,086,654	75,741	100.8
	公債費	59,936,504	13.1	60,531,535	△595,031	99.0
	計	193,421,064	42.2	193,685,367	△264,303	99.9
投資的経費	普通建設事業費	58,291,094	12.8	57,487,162	803,932	101.4
	補助事業費	35,096,636	7.7	33,128,574	1,968,062	105.9
	単独事業費	19,808,919	4.3	19,207,973	600,946	103.1
	国直轄事業負担金	2,967,055	0.7	4,681,679	△1,714,624	63.4
	受託事業費	418,484	0.1	468,936	△50,452	89.2
	災害復旧事業費	1,552,834	0.3	786,162	766,672	197.5
計	59,843,928	13.1	58,273,324	1,570,604	102.7	
その他の経費	物件費	19,688,523	4.3	21,007,845	△1,319,322	93.7
	維持補修費	7,071,931	1.5	7,400,536	△328,605	95.6
	補助費等	120,475,916	26.3	123,493,374	△3,017,458	97.6
	積立金	7,513,913	1.6	9,228,020	△1,714,107	81.4
	投資及び出資金	2,810,199	0.6	615,808	2,194,391	456.3
	貸付金	39,186,540	8.6	39,472,092	△285,552	99.3
	繰出金	8,052,283	1.8	3,174,402	4,877,881	253.7
計	204,799,305	44.7	204,392,077	407,228	100.2	
合計	458,064,297	100.0	456,350,768	1,713,529	100.4	

性質別比率の推移は次のとおりである。

性質別比率の推移



(5) 各款別歳出決算の状況

① 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成30年度	1,161,819,000	1,151,439,761	0	10,379,239	99.1	0.9
平成29年度	1,197,641,000	1,185,410,217	0	12,230,783	99.0	1.0
対前年度増減額	△ 35,822,000	△ 33,970,456	0	△ 1,851,544	—	—

② 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成30年度	35,694,947,000	32,761,495,278	2,305,989,000	627,462,722	91.8	1.8
平成29年度	34,607,052,000	31,888,366,209	2,165,680,000	553,005,791	92.1	1.6
対前年度増減額	1,087,895,000	873,129,069	140,309,000	74,456,931	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	平成30年度	平成29年度	差引増減額	対前年度比率
総務管理費	16,968,749,602	15,068,349,482	1,900,400,120	112.6
企画費	8,269,278,064	9,633,404,877	△ 1,364,126,813	85.8
徴税費	4,485,236,362	4,152,194,569	333,041,793	108.0
市町村振興費	839,599,479	833,296,969	6,302,510	100.8
選挙費	488,459,655	484,045,225	4,414,430	100.9
防災費	1,132,949,863	1,142,142,726	△ 9,192,863	99.2
統計調査費	322,251,387	319,512,145	2,739,242	100.9
人事委員会費	114,769,357	112,623,122	2,146,235	101.9
監査委員費	140,201,509	142,797,094	△ 2,595,585	98.2
計	32,761,495,278	31,888,366,209	873,129,069	102.7

支出済額のうち増加した主なものは、県庁舎東館耐震改修事業（総務管理費）905,739,000円、香川県広域水道企業団派遣職員の給与費（企画費）628,990,143円及び香川県職員の退職手当（総務管理費）505,464,811円の増であり、減少した主なものは、県民ホール大規模改築事業（企画費）935,184,360円及び衆議院議員選挙費421,883,280円の減である。

③ 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成30年度	64,446,600,000	63,118,336,847	724,506,000	603,757,153	97.9	0.9
平成29年度	65,790,897,000	64,740,575,777	331,151,000	719,170,223	98.4	1.1
対前年度増減額	△ 1,344,297,000	△ 1,622,238,930	393,355,000	△ 115,413,070	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	平成30年度	平成29年度	差引増減額	対前年度比率
社会福祉費	48,944,154,929	50,771,685,178	△ 1,827,530,249	96.4
児童福祉費	11,762,941,206	11,566,433,721	196,507,485	101.7
生活保護費	2,385,426,115	2,401,691,278	△ 16,265,163	99.3
災害救助費	25,814,597	765,600	25,048,997	3371.8
計	63,118,336,847	64,740,575,777	△ 1,622,238,930	97.5

支出済額で減少した主なものは、回復期リハビリテーション病床等整備事業（社会福祉費）1,206,211,113円及び国民健康保険財政安定化基金事業（社会福祉費）1,557,231,644円の減である。

④ 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成30年度	15,756,974,000	13,900,392,193	1,262,755,000	593,826,807	88.2	3.8
平成29年度	17,795,496,000	16,024,831,521	904,049,000	866,615,479	90.0	4.9
対前年度増減額	△ 2,038,522,000	△ 2,124,439,328	358,706,000	△ 272,788,672	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	平成30年度	平成29年度	差引増減額	対前年度比率
公衆衛生費	3,474,114,573	3,558,943,298	△ 84,828,725	97.6
環境衛生費	5,829,071,014	6,886,337,270	△ 1,057,266,256	84.6
保健所費	1,209,831,068	1,188,846,396	20,984,672	101.8
医薬費	3,387,375,538	4,390,704,557	△ 1,003,329,019	77.1
計	13,900,392,193	16,024,831,521	△ 2,124,439,328	86.7

支出済額のうち減少した主なものは、豊島廃棄物等処理施設撤去等事業（環境衛生費）1,568,273,904円及び医療施設等施設設備整備費（医薬費）404,974,000円の減であり、増加した主なものは、動物愛護センター整備事業（環境衛生費）527,536,643円である。

⑤ 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成30年度	1,231,055,000	1,153,031,553	13,623,000	64,400,447	93.7	5.2
平成29年度	1,158,134,000	1,109,467,151	0	48,666,849	95.8	4.2
対前年度増減額	72,921,000	43,564,402	13,623,000	15,733,598	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	平成30年度	平成29年度	差引増減額	対前年度比率
労政費	678,720,656	682,009,030	△ 3,288,374	99.5
職業訓練費	296,764,378	222,306,974	74,457,404	133.5
失業対策費	118,103,186	144,156,095	△ 26,052,909	81.9
労働委員会費	59,443,333	60,995,052	△ 1,551,719	97.5
計	1,153,031,553	1,109,467,151	43,564,402	103.9

支出済額で増加した主なものは、地域創生人材育成事業等（職業訓練費）42,116,197円の増である。

⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成30年度	22,776,829,000	18,868,127,653	3,649,384,000	259,317,347	82.8	1.1
平成29年度	25,316,455,000	21,203,399,742	3,765,735,000	347,320,258	83.8	1.4
対前年度増減額	△ 2,539,626,000	△ 2,335,272,089	△ 116,351,000	△ 88,002,911	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成30年度	平成29年度	差引増減額	対前年度 比率
農業費	5,837,706,109	5,670,696,018	167,010,091	102.9
畜産業費	957,379,836	1,310,362,436	△ 352,982,600	73.1
農地費	9,037,242,535	10,922,064,880	△ 1,884,822,345	82.7
林業費	1,774,523,855	2,036,299,232	△ 261,775,377	87.1
水産業費	1,261,275,318	1,263,977,176	△ 2,701,858	99.8
計	18,868,127,653	21,203,399,742	△ 2,335,272,089	89.0

支出済額で減少した主なものは、国営農業用水再編対策事業香川用水土器川沿岸地区負担金等(農地費) 1,422,014,056 円及び県営ため池耐震化等整備事業等(農地費) 650,881,680 円の減である。

⑦ 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成30年度	48,121,861,000	46,826,210,747	134,833,000	1,160,817,253	97.3	2.4
平成29年度	47,950,717,000	46,681,878,273	131,873,000	1,136,965,727	97.4	2.4
対前年度 増減額	171,144,000	144,332,474	2,960,000	23,851,526	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成30年度	平成29年度	差引増減額	対前年度 比率
商工業費	43,348,123,155	43,555,797,560	△ 207,674,405	99.5
観光費	3,478,087,592	3,126,080,713	352,006,879	111.3
計	46,826,210,747	46,681,878,273	144,332,474	100.3

支出済額で増加した主なものは、平成30年7月豪雨観光支援事業(観光費) 146,949,680 円の増である。

⑧ 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成30年度	64,459,137,000	45,718,523,134	18,553,817,000	186,796,866	70.9	0.3
平成29年度	60,197,202,000	43,123,019,102	16,894,727,000	179,455,898	71.6	0.3
対前年度増減額	4,261,935,000	2,595,504,032	1,659,090,000	7,340,968	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	平成30年度	平成29年度	差引増減額	対前年度比率
土木管理費	2,737,385,993	2,786,905,513	△ 49,519,520	98.2
道路橋梁費	18,184,180,312	17,730,857,321	453,322,991	102.6
河川海岸費	17,344,906,012	14,621,852,202	2,723,053,810	118.6
港湾費	4,070,452,742	4,193,523,568	△ 123,070,826	97.1
都市計画費	1,754,879,979	2,442,565,046	△ 687,685,067	71.8
住宅費	1,626,718,096	1,347,315,452	279,402,644	120.7
計	45,718,523,134	43,123,019,102	2,595,504,032	106.0

支出済額のうち増加した主なものは、香東川総合開発費(栴川ダム)(河川海岸費)1,236,953,940円、道路整備交付金事業(道路橋梁費)742,028,416円、広域河川改修費(河川海岸費)582,564,655円及び道路維持修繕費(道路橋梁費)229,723,557円の増であり、減少した主なものは、道路改築事業(道路橋梁費)426,957,385円の減である。

⑨ 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成30年度	26,685,522,000	26,143,939,135	290,685,000	250,897,865	98.0	0.9
平成29年度	25,307,472,000	24,847,676,276	200,241,000	259,554,724	98.2	1.0
対前年度増減額	1,378,050,000	1,296,262,859	90,444,000	△ 8,656,859	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成30年度	平成29年度	差引増減額	対前年度 比 率
警察管理費	24,360,727,983	22,980,023,600	1,380,704,383	106.0
警察活動費	1,783,211,152	1,867,652,676	△ 84,441,524	95.5
計	26,143,939,135	24,847,676,276	1,296,262,859	105.2

支出済額で増加した主なものは、三豊警察署整備事業（警察管理費）1,306,757,499円の増である。

⑩ 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 支出比率	不用額比率
平成30年度	93,191,160,000	91,732,760,328	969,865,000	488,534,672	98.4	0.5
平成29年度	95,528,762,000	93,581,833,537	1,170,621,000	776,307,463	98.0	0.8
対前年度 増減額	△ 2,337,602,000	△ 1,849,073,209	△ 200,756,000	△ 287,772,791	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成30年度	平成29年度	差引増減額	対前年度 比 率
教育総務費	15,454,519,952	16,057,788,415	△ 603,268,463	96.2
義務教育費	44,395,963,794	45,111,753,300	△ 715,789,506	98.4
高等学校費	22,125,063,717	22,373,344,186	△ 248,280,469	98.9
特別支援学校費	7,613,023,409	8,084,027,079	△ 471,003,670	94.2
社会教育費	1,084,800,159	1,073,139,344	11,660,815	101.1
保健体育費	1,059,389,297	881,781,213	177,608,084	120.1
計	91,732,760,328	93,581,833,537	△ 1,849,073,209	98.0

支出済額で減少した主なものは、教職員の退職手当（教育総務費）528,851,835円、高松養護学校老朽改築事業（特別支援学校費）476,940,777円、中学校教職員給与費（義務教育費）413,934,493円及び小学校教職員給与費（義務教育費）300,317,491円の減である。

⑪ 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成30年度	2,825,539,000	1,547,126,458	1,261,966,000	16,446,542	54.8	0.6
平成29年度	1,222,696,000	767,219,161	418,220,000	37,256,839	62.7	3.0
対前年度増減額	1,602,843,000	779,907,297	843,746,000	△ 20,810,297	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	平成30年度	平成29年度	差引増減額	対前年度比率
農林水産施設 災害復旧費	343,073,768	123,188,762	219,885,006	278.5
土木施設 災害復旧費	1,195,083,650	644,030,399	551,053,251	185.6
商工観光施設 災害復旧費	8,969,040	0	8,969,040	皆増
計	1,547,126,458	767,219,161	779,907,297	201.7

⑫ 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成30年度	60,058,272,000	60,006,880,936	0	51,391,064	99.9	0.1
平成29年度	60,692,909,000	60,607,010,078	0	85,898,922	99.9	0.1
対前年度増減額	△ 634,637,000	△ 600,129,142	0	△ 34,507,858	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(目)	平成30年度	平成29年度	差引増減額	対前年度比率
元 金	53,537,931,203	53,244,032,358	293,898,845	100.6
利 子	6,398,572,965	7,287,502,558	△ 888,929,593	87.8
公債諸費	70,376,768	75,475,162	△ 5,098,394	93.2
計	60,006,880,936	60,607,010,078	△ 600,129,142	99.0

なお、当年度における県債償還状況及び県債現在高は、35 ページのとおりである。

⑬ 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
平成30年度	55,192,246,000	55,136,032,614	0	56,213,386	99.9	0.1
平成29年度	50,608,123,000	50,590,080,849	0	18,042,151	100.0	0.0
対前年度 増減額	4,584,123,000	4,545,951,765	0	38,171,235	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成30年度	平成29年度	差引増減額	対前年度 比率
公 営 企 業 費	6,713,237,711	3,510,819,445	3,202,418,266	191.2
地 方 消 費 税 金 清 算	26,756,332,720	25,439,302,533	1,317,030,187	105.2
利 子 割 交 付 金	338,008,000	385,134,000	△ 47,126,000	87.8
配 当 割 交 付 金	705,263,000	891,202,000	△ 185,939,000	79.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	520,599,000	845,445,000	△ 324,846,000	61.6
地 方 消 費 税 金 交 付 金	18,883,338,000	18,408,606,000	474,732,000	102.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	232,254,183	245,571,614	△ 13,317,431	94.6
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	987,000,000	864,000,000	123,000,000	114.2
利 子 割 精 算 金	0	257	△ 257	皆減
計	55,136,032,614	50,590,080,849	4,545,951,765	109.0

公営企業費で増加した主なものは、県立病院事業会計への出資金2,804,556,711円である。

(6) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 普 通 債	471,839,139,611	32,493,000,000	34,237,990,602	3,351,955,719	37,589,946,321	470,094,149,009	
(1) 総 務 債	63,217,932,388	4,538,000,000	4,434,146,014	512,541,648	4,946,687,662	63,321,786,374	
(2) 民 生 債	10,100,149,797	387,000,000	694,854,952	48,174,161	743,029,113	9,792,294,845	
(3) 衛 生 債	23,110,070,997	1,015,000,000	1,046,437,005	117,909,289	1,164,346,294	23,078,633,992	
(4) 労 働 債	21,000,000	0	0	67,940	67,940	21,000,000	
(5) 農 林 水 産 債	38,526,929,265	2,725,000,000	2,813,489,435	319,638,535	3,133,127,970	38,438,439,830	
(6) 商 工 債	2,195,584,088	50,000,000	64,873,618	2,921,132	67,794,750	2,180,710,470	
(7) 土 木 債	250,534,660,538	17,765,000,000	21,001,547,629	1,865,688,480	22,867,236,109	247,298,112,909	
(8) 警 察 債	14,037,968,329	1,232,000,000	713,176,317	98,675,621	811,851,938	14,556,792,012	
(9) 教 育 債	65,543,397,955	4,362,000,000	3,099,639,152	337,392,279	3,437,031,431	66,805,758,803	
(10) 公 営 住 宅 債	4,551,446,254	419,000,000	369,826,480	48,946,634	418,773,114	4,600,619,774	
2 災 害 復 旧 債	1,667,521,857	374,000,000	177,462,744	3,914,558	181,377,302	1,864,059,113	
(1) 土 木 債	1,561,048,900	368,000,000	169,984,417	2,946,756	172,931,173	1,759,064,483	
(2) 農 林 水 産 債	90,472,957	5,000,000	5,478,327	952,303	6,430,630	89,994,630	
(3) 教 育 債	0	0	0	0	0	0	
(4) 商 工 観 光 債	16,000,000	1,000,000	2,000,000	15,499	2,015,499	15,000,000	
3 そ の 他	382,238,236,251	21,100,000,000	19,122,477,857	3,038,911,453	22,161,389,310	384,215,758,394	
(1) 減 税 補 て ん 債	7,626,383,018	0	658,453,396	20,208,272	678,661,668	6,967,929,622	
(2) 臨 時 税 収 債 補 て ん 債	354,596,886	0	33,467,163	1,405,911	34,873,074	321,129,723	
(3) 臨 時 財 政 債 対 策 債	374,257,256,347	21,100,000,000	18,430,557,298	3,017,297,270	21,447,854,568	376,926,699,049	
計	855,744,897,719	53,967,000,000	53,537,931,203	6,394,781,730	59,932,712,933	856,173,966,516	
借 入 先 別 内 訳	政 府 資 金	186,808,829,225	9,156,000,000	18,122,356,123	1,624,485,474	19,746,841,597	177,842,473,102
	銀 行	645,243,221,000	40,106,000,000 (52,566,000,000)	33,566,388,000 (52,566,000,000)	4,544,168,372	38,110,556,372	651,782,833,000
	共 済 組 合	0	0	0	0	0	0
	市 場 公 募	0	0	0	0	0	0
	金 融 機 構	23,692,847,494	4,705,000,000	1,849,187,080	226,127,884	2,075,314,964	26,548,660,414

(注) 1 当座借越等に係る一時借入金の利子支払額 3,791,235 円は含まれていない。

2 借入先別内訳欄の () 内は、借換債で、外書表示している。

2 特別会計

(1) 各特別会計別決算の状況

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	109,482,000	153,870,992	119,170,394	1,306,400	33,394,198	108.8
平成29年度	93,613,000	139,501,559	101,632,599	0	37,868,960	108.6
対前年度増減額	15,869,000	14,369,433	17,537,795	1,306,400	△4,474,762	—

歳出

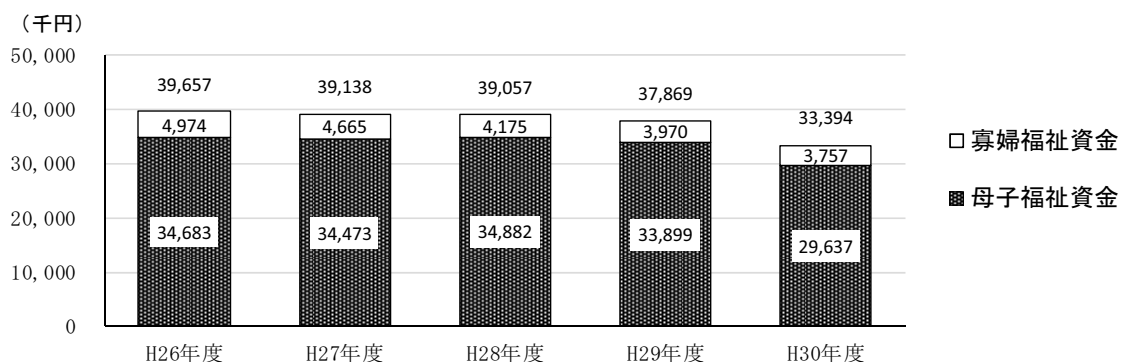
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成30年度	109,482,000	45,319,308	0	64,162,692	41.4	73,851,086
平成29年度	93,613,000	54,488,023	0	39,124,977	58.2	47,144,576
対前年度増減額	15,869,000	△9,168,715	0	25,037,715	—	26,706,510

収入済額で増加した主なものは、繰越金 16,976,577 円の増である。また、収入済額のうち 4,992,000 円は一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費における貸付金 93,336,440 円の減である。

収入未済額は寡婦福祉資金及び母子福祉資金の貸付金償還金及び利子であり、その推移及び債権現在高は、次のとおりである。

収入未済額の推移



債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
母子福祉資金 貸付金	460,941,558	35,400,000	61,653,172	434,688,386
寡婦福祉資金 貸付金	18,652,640	1,728,000	2,086,232	18,294,408
父子福祉資金 貸付金	8,907,000	3,192,000	106,002	11,992,998
計	488,501,198	40,320,000	63,845,406	464,975,792

(注) 収入未済額は、含まれていない。

② 就農支援資金特別会計

I 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	146,829,000	145,428,778	145,428,778	0	0	99.0
平成29年度	131,116,000	131,115,525	131,115,525	0	0	100.0
対前年度 増減額	15,713,000	14,313,253	14,313,253	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差引額
平成30年度	146,829,000	145,428,778	0	1,400,222	99.0	0
平成29年度	131,116,000	19,088,647	0	112,027,353	14.6	112,026,878
対前年度 増減額	15,713,000	126,340,131	0	△ 110,627,131	—	△ 112,026,878

収入済額で増加した主なものは、繰越金の 22,941,253 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で増加した主なものは、就農支援資金特別会計の廃止に伴う残余財産の国庫繰上償還金 122,421,000 円の増である。

債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
農 業 改 良 資 金 貸 付 金	4,892,000	0	3,983,000	909,000
就 農 支 援 資 金 貸 付 金	121,144,600	0	29,417,900	91,726,700
計	126,036,600	0	33,400,900	92,635,700

(注) 収入未済額は、含まれていない。

II 業務勘定

収入済額 160,947 円に対して、支出済額は同額の 160,947 円である。また、収入済額のうち 158,336 円は一般会計からの繰入金である。

③ 中小企業高度化資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 対 する 収 入 比 率
平成30年度	213,520,000	217,215,893	217,215,893	0	0	101.7
平成29年度	19,087,168,000	19,091,384,629	19,091,384,629	0	0	100.0
対前年度 増 減 額	△ 18,873,648,000	△ 18,874,168,736	△ 18,874,168,736	0	0	-

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 対 対 する 支 出 比 率	歳 入 歳 出 差 引 額
平成30年度	213,520,000	196,723,050	0	16,796,950	92.1	20,492,843
平成29年度	19,087,168,000	19,062,521,353	0	24,646,647	99.9	28,863,276
対前年度 増 減 額	△ 18,873,648,000	△ 18,865,798,303	0	△ 7,849,697	-	△ 8,370,433

収入済額で減少した主なものは、「かがわ中小企業応援ファンド」造成に係る貸付金 9,450,000,000 円の償還完了及び「新かがわ中小企業応援ファンド」造成にかかる、中小企業基盤整備機構からの借入金 9,440,000,000 円の皆減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減額の主なものは、「かがわ中小企業応援ファンド」造成に係る中小企業基盤整備機構への借入金償還 9,440,000,000 円及び「新かがわ中小企業応援ファンド」造成に係る貸付金 9,450,000,000 円の皆減である。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
新かがわ中小企業 応援ファンド事業 資金貸付金	9,450,000,000	0	0	9,450,000,000
かがわ農商工連携 ファンド事業資金 貸付金	2,010,000,000	0	0	2,010,000,000
中小企業高度化 資金貸付金	1,640,619,710	0	156,889,626	1,483,730,084
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金	49,410,000	0	16,110,000	33,300,000
計	13,150,029,710	0	172,999,626	12,977,030,084

(注) 収入未済額は、含まれていない。

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
平成30年度	1,613,055,000	1,506,690,317	1,506,690,317	0	0	93.4
平成29年度	1,676,117,000	1,593,077,143	1,593,036,752	0	40,391	95.0
対前年度 増減額	△ 63,062,000	△ 86,386,826	△ 86,346,435	0	△ 40,391	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差引額
平成30年度	1,613,055,000	1,505,001,319	78,000,000	30,053,681	93.3	1,688,998
平成29年度	1,676,117,000	1,591,348,752	76,000,000	8,768,248	94.9	1,688,000
対前年度 増減額	△ 63,062,000	△ 86,347,433	2,000,000	21,285,433	—	998

収入済額のうち減少した主なものは、玉藻地区港湾機能支援施設建設事業に係る県債 203,000,000 円及び繰越金 90,700,000 円の減であり、増加した主なものは、朝日（2）地区埋築費等に係る一般会計繰入金 71,165,533 円の増である。また、収入済額のうち 678,038,006 円は一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少した主なものは、事業完了に伴う玉藻地区港湾機能支援施設建設に係る工事請負費 194,727,080 円及び香西（西）地区埋築に係る工事請負費 89,268,680 円の減であり、増加した主なものは、朝日（2）地区埋築に係る工事請負費 92,019,280 円の増である。

⑤ 集中管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	96,060,630,000	95,695,890,811	95,695,890,811	0	0	99.6
平成29年度	96,074,876,000	95,666,730,657	95,666,730,657	0	0	99.6
対前年度増減額	△ 14,246,000	29,160,154	29,160,154	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成30年度	96,060,630,000	95,686,015,715	0	374,614,285	99.6	9,875,096
平成29年度	96,074,876,000	95,658,612,284	0	416,263,716	99.6	8,118,373
対前年度増減額	△ 14,246,000	27,403,431	0	△ 41,649,431	—	1,756,723

当該特別会計は、給与等支払事務、自動車運行事務及び物品調達事務等の総務事務を集中管理するための会計であり、収入は、各事務に要する経費として各所属から振り替えられる振替収入と、自動車リース料、共通物品代など各所属に共通する経費として一般会計から繰り入れられる繰入金で賄われている。

収入済額及び支出済額で増加した主なものは、いずれも職員の給与に関する条例等の一部が改正されたことによる給料等の支払に係る経費である。また、収入済額のうち72,943,730円は、一般会計からの繰入金である。

⑥ 証紙特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	3,723,245,000	3,662,769,888	3,662,769,888	0	0	98.4
平成29年度	3,679,046,000	3,643,178,385	3,643,178,385	0	0	99.0
対前年度増減額	44,199,000	19,591,503	19,591,503	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成30年度	3,723,245,000	3,495,119,804	0	228,125,196	93.9	167,650,084
平成29年度	3,679,046,000	3,476,933,377	0	202,112,623	94.5	166,245,008
対前年度増減額	44,199,000	18,186,427	0	26,012,573	—	1,405,076

収入済額で増加した主なものは、自動車税及び自動車取得税 73,542,300 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で増加したものは、一般会計への繰出金であり、18,186,427 円の増となっている。

⑦ 栗林公園特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	331,865,000	325,023,357	325,023,357	0	0	97.9
平成29年度	329,743,000	320,891,316	320,891,316	0	0	97.3
対前年度増減額	2,122,000	4,132,041	4,132,041	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成30年度	331,865,000	325,023,357	0	6,841,643	97.9	0
平成29年度	329,743,000	320,891,316	0	8,851,684	97.3	0
対前年度増減額	2,122,000	4,132,041	0	△ 2,010,041	—	0

収入済額のうち増加した主なものは、一般会計からの繰入金 13,755,093 円の増であり、減少した主なものは、入園料 13,124,044 円の減である。

支出済額で増加した主なものは、委託料 5,354,868 円の増である。

栗林公園の入園状況は、次のとおりである。

栗林公園入園状況

区分	入園者数(人) (免除者含む)	入園料(円)	駐車台数(台)	駐車料(円)
平成30年度	713,441	186,306,848	73,071	29,508,740
平成29年度	773,370	199,430,892	74,753	30,916,610
対前年度増減数	△ 59,929	△ 13,124,044	△ 1,682	△ 1,407,870
対前年度比	92.3	93.4	97.7	95.4

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

I 建設勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	1,185,257,000	1,184,446,952	1,184,446,952	0	0	99.9
平成29年度	1,361,837,000	1,360,113,797	1,360,113,797	0	0	99.9
対前年度増減額	△ 176,580,000	△ 175,666,845	△ 175,666,845	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成30年度	1,185,257,000	1,184,446,952	0	810,048	99.9	0
平成29年度	1,361,837,000	1,360,113,797	0	1,723,203	99.9	0
対前年度増減額	△ 176,580,000	△ 175,666,845	0	△ 913,155	—	0

収入済額で減少した主なものは、基金からの繰入金 122,693,907 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少した主なものは、一般会計への繰出金 161,726,828 円及び基金への積立金 52,972,938 円の減である。

II 貸付勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	455,739,000	455,738,365	455,738,365	0	0	100.0
平成29年度	498,223,000	498,222,574	498,222,574	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 42,484,000	△ 42,484,209	△ 42,484,209	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成30年度	455,739,000	455,738,365	0	635	100.0	0
平成29年度	498,223,000	498,222,574	0	426	100.0	0
対前年度増減額	△ 42,484,000	△ 42,484,209	0	209	—	0

収入済額で減少した主なものは、市町からの自治振興資金貸付金償還に伴う元金収入 57,088,025 円の減である。

支出済額で減少した主なものは、一般会計への繰出金 58,784,209 円の減である。債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
香 川 県 自 治 振 興 資 金 貸 付 金	1,104,325,395	185,400,000	267,495,102	1,022,230,293

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	480,868,000	476,427,836	476,427,836	0	0	99.1
平成29年度	116,911,000	113,444,242	113,444,242	0	0	97.0
対前年度増減額	363,957,000	362,983,594	362,983,594	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成30年度	480,868,000	476,427,836	0	4,440,164	99.1	0
平成29年度	116,911,000	113,444,242	0	3,466,758	97.0	0
対前年度増減額	363,957,000	362,983,594	0	973,406	—	0

収入済額で増加した主なものは、番の州臨海工業団地分譲地売却による不動産売払収入 373,000,000 円の皆増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち増加した主なものは、基金への積立金 381,994,932 円の増であり、減少した主なものは、番の州臨海工業団地分譲地の基盤整備工事 33,018,840 円の減である。

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	63,953,000	64,085,000	63,958,000	0	127,000	100.0
平成29年度	60,753,000	62,485,000	62,353,000	0	132,000	102.6
対前年度増減額	3,200,000	1,600,000	1,605,000	0	△ 5,000	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成30年度	63,953,000	0	0	63,953,000	0.0	63,958,000
平成29年度	60,753,000	0	0	60,753,000	0.0	62,353,000
対前年度増減額	3,200,000	0	0	3,200,000	—	1,605,000

収入済額で増加したものは、貸付金償還金（滞納繰越分 5,000 円を含む。）1,605,000 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額は、新たな資金貸付がなかったため0円となっている。
債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
林業・木材産業 改善資金貸付金	4,800,000	0	1,600,000	3,200,000

(注) 収入未済額は、含まれていない。

II 業務勘定

収入済額、支出済額とも15,164円である。また、収入済額のうち14,535円は一般会計からの繰入金である。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入比率
平成30年度	169,459,000	169,459,000	169,459,000	0	0	100.0
平成29年度	154,717,000	154,717,000	154,717,000	0	0	100.0
対前年度 増減額	14,742,000	14,742,000	14,742,000	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出比率	歳入歳出 差引額
平成30年度	169,459,000	6,750,000	0	162,709,000	4.0	162,709,000
平成29年度	154,717,000	1,750,000	0	152,967,000	1.1	152,967,000
対前年度 増減額	14,742,000	5,000,000	0	9,742,000	—	9,742,000

収入済額で増加したものは、繰越金17,479,000円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額は、青年漁業者等養成確保資金の貸付である。

債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
沿岸漁業改善資金 貸付金	55,621,000	6,750,000	16,492,000	45,879,000

(注) 収入未済額はない。

II 業務勘定

収入済額 171,878 円に対して支出済額は 161,956 円であり、歳入歳出差引額は 9,922 円である。また、収入済額のうち 161,956 円は、一般会計からの繰入金である。

⑫ 流域下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	2,905,992,000	2,469,495,288	2,469,495,288	0	0	85.0
平成29年度	2,923,517,000	2,557,694,289	2,557,694,289	0	0	87.5
対前年度増減額	△ 17,525,000	△ 88,199,001	△ 88,199,001	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
平成30年度	2,905,992,000	2,414,188,252	431,062,000	60,741,748	83.1	55,307,036
平成29年度	2,923,517,000	2,500,039,769	382,042,000	41,435,231	85.5	57,654,520
対前年度増減額	△ 17,525,000	△ 85,851,517	49,020,000	19,306,517	—	△ 2,347,484

収入済額のうち減少した主なものは、香東川流域下水道の高松市への移管に伴う施設売却による消費税納付額に係る一般会計からの繰入金 398,560,492 円の減であり、増加した主なものは、消費税の確定申告に伴う中間納付額の還付金 346,770,200 円の増である。また、収入済額のうち 497,980,266 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少した主なものは、香東川流域下水道の高松市への移管に伴う施設売却による消費税納付額 397,172,600 円の減であり、増加した主なものは、一般会計への繰出金 328,805,660 円の増である。

⑬ 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	425,180,000	428,330,217	428,330,217	0	0	100.7
平成29年度	567,547,000	565,727,667	565,727,667	0	0	99.7
対前年度増減額	△ 142,367,000	△ 137,397,450	△ 137,397,450	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
平成30年度	425,180,000	388,035,116	0	37,144,884	91.3	40,295,101
平成29年度	567,547,000	564,086,254	0	3,460,746	99.4	1,641,413
対前年度 増 減 額	△ 142,367,000	△ 176,051,138	0	33,684,138	—	38,653,688

収入済額で減少した主なものは、一般会計からの繰入金 126,314,406 円の減である。また、高松空港駐車場が直営から利用料金制による指定管理に移行したため、駐車場使用料が 10,574,840 円減少している。なお、収入済額のうち 209,301,817 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、公債費 137,553,428 円の減である。
駐車場の利用状況は、次のとおりである。

駐 車 場 利 用 状 況

区 分	番町地下駐車場	玉藻町駐車場	多目的広場 地下駐車場	計
駐 車 台 数 (台)	82,685	72,159	131,573	286,417
駐 車 料 (円)	57,025,680	59,159,300	95,848,303	212,033,283
一日平均駐車台数	227	198	360	—

(注) 番町地下駐車場駐車料には、県庁来庁者減免分を含まない。

高松空港駐車場は、利用料金制による指定管理となったため、除いている。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	172,432,000	170,451,989	170,451,989	0	0	98.9
平成29年度	322,560,000	320,623,101	320,623,101	0	0	99.4
対前年度 増 減 額	△ 150,128,000	△ 150,171,112	△ 150,171,112	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
平成30年度	172,432,000	170,451,989	0	1,980,011	98.9	0
平成29年度	322,560,000	320,623,101	0	1,936,899	99.4	0
対前年度 増 減 額	△ 150,128,000	△ 150,171,112	0	43,112	—	0

収入済額で減少した主なものは、一般会計からの繰入金 150,171,079 円の減である。また、収入済額のうち 129,023,164 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、高松東ファクトリーパークに係る元利償還金
150,020,992円の減である。

⑮ 県立大学特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	846,195,000	839,912,774	839,912,774	0	0	99.3
平成29年度	867,036,000	859,172,919	859,172,919	0	0	99.1
対前年度 増減額	△ 20,841,000	△ 19,260,145	△ 19,260,145	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差引額
平成30年度	846,195,000	839,912,774	0	6,282,226	99.3	0
平成29年度	867,036,000	859,172,919	0	7,863,081	99.1	0
対前年度 増減額	△ 20,841,000	△ 19,260,145	0	△ 1,580,855	—	0

収入済額で減少した主なものは、一般会計からの繰入金 14,245,475 円の減である。また、収入済額のうち 602,630,601 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、備品購入費 7,728,124 円及び役員費 5,535,055 円の減である。

⑯ 奨学金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	539,186,000	702,147,023	538,724,626	0	163,422,397	99.9
平成29年度	568,444,000	713,340,781	566,714,080	0	146,626,701	99.7
対前年度 増減額	△ 29,258,000	△ 11,193,758	△ 27,989,454	0	16,795,696	—

歳出

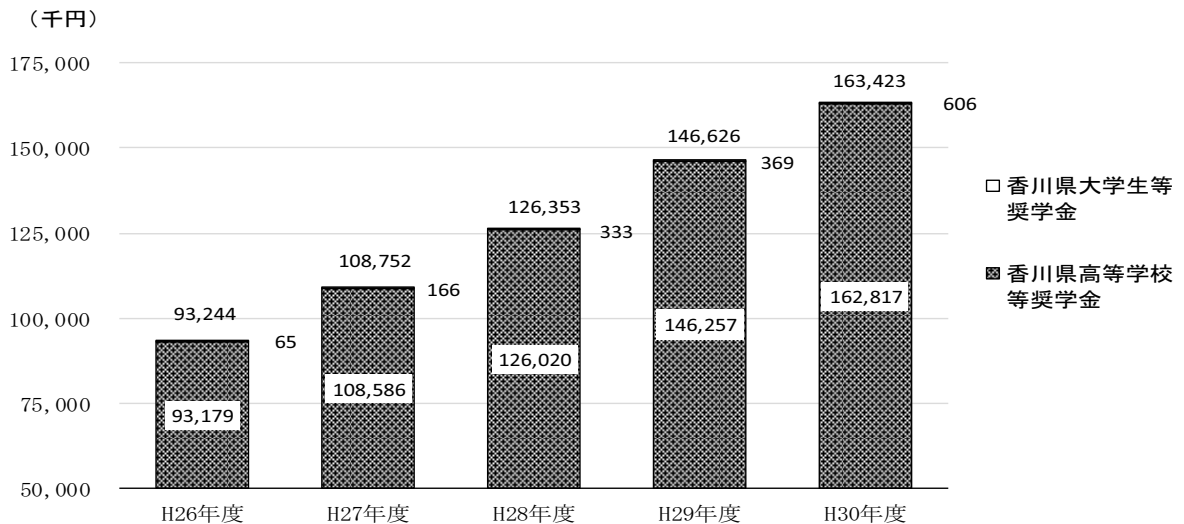
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差引額
平成30年度	539,186,000	537,653,444	0	1,532,556	99.7	1,071,182
平成29年度	568,444,000	566,032,359	0	2,411,641	99.6	681,721
対前年度 増減額	△ 29,258,000	△ 28,378,915	0	△ 879,085	—	389,461

収入済額で減少した主なものは、一般会計からの繰入金 61,866,554 円の減であ

り、増加した主なものは、奨学金貸付金の償還金 25,489,671 円の増及び寄附金 10,725,000 円の皆増である。また、収入済額のうち 198,326,320 円は一般会計からの繰入金である。収入未済額のうち、奨学金貸付金返還に係るものは 163,292,763 円であり、前年度より 16,803,684 円増加している。

支出済額で減少した主なものは、奨学金貸付費 44,756,785 円の減である。
収入未済額及び債権現在高は、次のとおりである。

収入未済額の推移



債権現在高

(単位：円)

種 類	前年度末 現 在 高 (貸付人数)	決算年度中増減額		決算年度末 現 在 高 (貸付人数)
		増	減	
香川県高等学校等 奨 学 金	2,484,250,870 (4,816人)	278,213,000	279,713,617	2,482,750,253 (6,191人)
香川県大学生等 奨 学 金	1,143,679,163 (668人)	225,635,000	62,065,917	1,307,248,246 (748人)
計	3,627,930,033 (5,484人)	503,848,000	341,779,534	3,789,998,499 (6,939人)

⑰ 県債管理特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	112,570,437,000	112,528,402,501	112,528,402,501	0	0	100.0
平成29年度	123,475,148,000	123,433,893,946	123,433,893,946	0	0	100.0
対前年度 増 減 額	△ 10,904,711,000	△ 10,905,491,445	△ 10,905,491,445	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
平成30年度	112,570,437,000	112,528,402,501	0	42,034,499	100.0	0
平成29年度	123,475,148,000	123,433,893,946	0	41,254,054	100.0	0
対前年度 増 減 額	△ 10,904,711,000	△ 10,905,491,445	0	780,445	—	0

収入済額で減少した主なものは、県債（借換債を含む）元金 10,303,000,000 円の減である。また、収入済額のうち 59,962,402,501 円は、一般会計からの繰入金である。支出済額で減少した主なものは、県債元金償還金 10,017,101,150 円の減である。

⑩ 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
平成30年度	98,413,351,000	97,467,092,881	97,467,092,881	0	0	99.0
平成29年度	0	0	0	0	0	—
対前年度 増 減 額	98,413,351,000	97,467,092,881	97,467,092,881	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
平成30年度	98,413,351,000	95,937,470,035	0	2,475,880,965	97.5	1,529,622,846
平成29年度	0	0	0	0	—	0
対前年度 増 減 額	98,413,351,000	95,937,470,035	0	2,475,880,965	—	1,529,622,846

平成 30 年度から国民健康保険法等に基づき国民健康保険制度が都道府県単位化され、国民健康保険の財政運営の責任主体として、国民健康保険事業特別会計を設置した。

収入済額のうち、27,311,972,981 円は保険料などを原資とする市町からの納付金であり、27,214,297,012 円は国からの交付金・負担金である。

このため、15 億円余の歳入歳出差引額の多くは、精算により国への返還分となる見込みである。

(2) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円、%)

会 計 名	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 母子父子寡婦福祉資金	273,792,339	0	0	0	0	273,792,339	
2 就農支援資金	151,893,000	0	128,341,000	0	128,341,000	23,552,000	
3 中小企業高度化資金	12,572,738,000	0	110,790,000	456,300	111,246,300	12,461,948,000	
4 臨海工業地帯造成事業	5,802,576,586	354,000,000	620,572,378	60,350,448	680,922,826	5,536,004,208	
5 流域下水道事業	3,436,104,731	141,000,000	301,405,539	65,407,050	366,812,589	3,275,699,192	
6 駐車場事業	1,351,507,757	0	218,477,832	17,267,800	235,745,632	1,133,029,925	
7 内陸工業団地造成事業	239,264,000	0	156,569,000	2,832,989	159,401,989	82,695,000	
計	23,827,876,413	495,000,000	1,536,155,749	146,314,587	1,682,470,336	22,786,720,664	
借入先別内訳	政府資金	20,499,123,710	279,000,000	878,790,777	99,841,546	978,632,323	19,899,332,933
	銀行	1,639,642,418	216,000,000	406,548,988	16,026,129	422,575,117	1,449,093,430
	共済組合	0	0	0	0	0	0
	市場公募	0	0	0	0	0	0
	金融機構	1,689,110,285	0	250,815,984	30,446,912	281,262,896	1,438,294,301

第5 財産

1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

財産増減状況

区分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高		
			増	減	差引増減			
行政財産	土地	m ²	10,274,869.82	31,226.19	70,383.91	△ 39,157.72	10,235,712.10	
	建物	m ²	1,679,486.14	13,318.43	6,705.24	6,613.19	1,686,099.33	
	山林	m ²	1,083,775.75	0.00	0.00	0.00	1,083,775.75	
	立木	m ³	5,295.00	0.00	0.00	0.00	5,295.00	
	動産	船舶	隻	2	1	1	0	2
			総トン	535	673	499	174	709
		浮標	個	2	0	0	0	2
		浮棧橋	個	7	0	0	0	7
		航空機	機	1	0	0	0	1
	地上権	m ²	434,309.66	0.00	0.00	0.00	434,309.66	
普通財産	土地	m ²	5,050,851.73	178,784.30	171,591.71	7,192.59	5,058,044.32	
	建物	m ²	146,030.35	35,116.44	49,815.10	△ 14,698.66	131,331.69	
	山林	m ²	18,689,555.07	0.00	398,023.00	△ 398,023.00	18,291,532.07	
	立木	m ³	240,908.00	0.00	6,339.00	△ 6,339.00	234,569.00	
	動産	船舶	隻	0	1	1	0	0
			総トン	0	499	499	0	0
	地上権	m ²	15,093,135.94	0.00	398,023.00	△ 398,023.00	14,695,112.94	
	無体財産	特許権	件	37	4	3	1	38
		育成者権	件	35	6	1	5	40
		著作権	件	7	0	0	0	7
商標権		件	24	1	0	1	25	
有価証券	円	5,000,000	0	0	0	5,000,000		
出資による権利	円	87,844,933,720	19,359,814,380	1,419,475,406	17,940,338,974	105,785,272,694		
合計	土地	m ²	15,325,721.55	210,010.49	241,975.62	△ 31,965.13	15,293,756.42	
	建物	m ²	1,825,516.49	48,434.87	56,520.34	△ 8,085.47	1,817,431.02	
	山林	m ²	19,773,330.82	0.00	398,023.00	△ 398,023.00	19,375,307.82	
	立木	m ³	246,203.00	0.00	6,339.00	△ 6,339.00	239,864.00	
	地上権	m ²	15,527,445.60	0.00	398,023.00	△ 398,023.00	15,129,422.60	

- (注) 1 土地は登記簿面積、建物は延べ床面積である。
 2 立木は、推定蓄積量である。
 3 船舶は、総トン数20トン以上のものである。
 4 地上権は、山林（立木）に係るものを含んでいる。

(1) 土地

行政財産の土地の増加の主なものは、香川県青年センター20, 257. 18 m²の所属換えに伴う形式上の増加であり、減少の主なものは、前述の所属換えに伴う形式上の減少及び旧三豊工業高等学校 41, 070. 64 m²が用途廃止されたことによる行政財産から普通財産への移管である。

普通財産の土地の増加の主なものは、前述の移管並びに旧小豆島高等学校 48, 490. 00 m²及び旧土庄高等学校 46, 054. 00 m²の所属換えに伴う形式上の増加であり、減少の主なものは、前述の所属換えに伴う形式上の減少及び番の州埋立地 33, 877. 03 m²の売却等である。

(2) 建物

行政財産の建物の増加の主なものは、三豊警察署 4, 236. 21 m²及び高松南高等学校 3, 287. 07 m²の新築による増加並びに香川県青年センター2, 806. 82 m²の所属換えに伴う形式上の増加であり、減少の主なものは、前述の所属換えに伴う形式上の減少及び坂出高等学校 1, 287. 88 m²の取壊しである。

普通財産の建物の増加の主なものは、旧三豊工業高等学校 11, 364. 94 m²、旧小豆島高等学校 10, 069. 28 m²及び旧土庄高等学校 11, 087. 39 m²の所属換えに伴う形式上の増加であり、減少の主なものは、前述の所属換えに伴う形式上の減少及び直島環境センターの中間処理施設 11, 277. 33 m²の譲与である。

(3) 山林（立木）

普通財産の山林の減少は、県行造林契約の解除によるものである。普通財産の立木の減少は、県行造林契約の解除等によるものである。

(4) 動産

行政財産の船舶は、漁業実習船の新造であり、旧漁業実習船は行政財産から普通財産に移管のうえ売却した。

(5) 物権（地上権）

普通財産の物件（地上権）の減少は、県行造林契約の解除に伴う地上権設定の解除によるものである。

(6) 無体財産権

無体財産権の増加は、特許権で「制振床構造及びその施工方法」等 4 件、育成者権でカーネーション「Tiarcopi」等 6 件、商標権で「e-とぴあ・かがわ」1 件の権利取得である。減少は、特許権で「大気圧プラズマ発生装置及び方法」等 3 件、育成者権で在来なたね「さぬきな」1 件の権利消滅である。

(7) 有価証券

有価証券は、前年度末から異動はない。

(8) 出資による権利 (73 団体)

増加したものは、香川県広域水道企業団への出資 18,286,172,380 円及び(独)環境再生保全機構への増資 5,642,000 円である。

減少した主なものは、(公財)都道府県会館被災者生活再建支援基金への出捐金 156,241,254 円、(公財)かがわ産業支援財団への出捐金 122,934,152 円及び(公財)置県百年記念香川県文化芸術振興財団への出捐金 38,000,000 円の減である。

2 物 品

車両や取得価格が 100 万円以上の重要物品の決算年度末現在高は次のとおりである。

重 要 物 品 増 減 状 況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
車 両 (台)	329	37	43	△ 6	323
船 舶 (隻)	61	2	2	0	61
機 械 等 (台)	4,226	162	178	△ 16	4,210
美 術 品 (点)	822	4	1	3	825
動 物 (頭)	5	0	0	0	5
計	5,443	205	224	△ 19	5,424

(注) 車両については、上記のほか、リース車両を決算年度末現在で 435 台 (前年度末現在 427 台) 保有している。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は次のとおりである。

債 権 増 減 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
貸 付 金	20,823,525,725	2,097,076,338	1,294,784,859	802,291,479	21,625,817,204
保 証 金	251,104	0	0	0	251,104
敷 金	25,392,467	139,576	0	139,576	25,532,043
返 還 金	0	0	0	0	0
計	20,849,169,296	2,097,215,914	1,294,784,859	802,431,055	21,651,600,351

(注) 債権とは、地方自治法第 240 条でいうもののうち、平成 30 年度末に償還時期を迎えていないものをいう。

貸付金のうち増加した主なものは、工業用水道事業会計貸付金 1,033,656,725 円の皆増、

香川県大学生等奨学金 163,569,083 円及び医学生修学資金貸付金 45,720,000 円の増であり、減少した主なものは、中小企業高度化資金貸付金 156,889,626 円、香川県自治振興資金貸付金 82,095,102 円及び地域総合整備資金貸付金 53,570,000 円の減である。

4 基金

基金の決算年度末現在高は次のとおりである。

決算年度末に残高のある基金数は 25 基金で、前年度より 1 基金が減少している。また、香川県国民健康保険財政安定化基金が一般会計から特別会計となった。

なお、決算年度末現在における基金保管状況については、すべて現金（預金）である。

基金別増減状況

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
香川県財政調整基金	16,859,049,947	2,497,916,518	6,764,613,000	△ 4,266,696,482	12,592,353,465
香川県産業基盤造成基金	2,341,950	245	0	245	2,342,195
香川県災害救助基金	561,816,506	14,112,860	696,806	13,416,054	575,232,560
香川県産業技術開発等基金	45,745,240	15,754	3,906,030	△ 3,890,276	41,854,964
香川県社会福祉基金	1,502,858,835	208,770,838	255,115,000	△ 46,344,162	1,456,514,673
香川県職員退職手当基金	703,347	74	0	74	703,421
香川県県債管理基金	20,222,335,428	2,447,965,596	2,769,059,000	△ 321,093,404	19,901,242,024
香川県長期投資準備基金	523,385	1,000,000,055	0	1,000,000,055	1,000,523,440
全国植樹祭記念 香川県緑化推進基金	285,215,161	0	242,594,099	△ 242,594,099	42,621,062
香川県環境保全基金	466,026,019	1,550,800	32,238,070	△ 30,687,270	435,338,749
香川県中山間地域等 保全基金	1,272,002,574	0	8,313,746	△ 8,313,746	1,263,688,828
香川県森林整備 担い手対策基金	234,437,087	0	24,182,915	△ 24,182,915	210,254,172
香川県介護保険 財政安定化基金	1,026,066,288	9,135,532	0	9,135,532	1,035,201,820
直島町風評被害対策基金	3,121,495,701	1,059,862	0	1,059,862	3,122,555,563
香川県文化芸術振興基金	730,353,529	2,678,854	162,813,150	△ 160,134,296	570,219,233
香川県特定非営利活動 促進基金	6,811,389	6,287,376	2,101,714	4,185,662	10,997,051
香川県後期高齢者医療 財政安定化基金	1,852,863,029	184,778	0	184,778	1,853,047,807
香川県子育て支援対策 臨時特例基金	701,921,597	2,201,538	410,682,000	△ 408,480,462	293,441,135
香川県医療施設耐震化 臨時特例基金	159,994,129	0	159,994,129	△ 159,994,129	0
香川県農地集積・集約化 促進基金	247,288,389	2,242,886	107,688,487	△ 105,445,601	141,842,788
香川県地域医療介護 総合確保基金	3,997,816,899	1,319,169,428	1,054,431,811	264,737,617	4,262,554,516
香川県国民健康保険 財政安定化基金	1,989,502,989	0	0	0	0
小計〔一般会計〕	55,287,169,418	7,513,292,994	11,998,429,957	△ 4,485,136,963	48,812,529,466
吉野川総合開発 香川用水事業基金	6,733,153,095	272,962,763	907,543,017	△ 634,580,254	6,098,572,841
香川県番の州地区臨海 工業用土地造成事業基金	1,733,414,688	393,762,349	72,371,886	321,390,463	2,054,805,151
香川県栗林公園 施設整備事業基金	15,435	2	0	2	15,437
大学生等かわが 定着促進基金	6,300,598	22,492,690	989,000	21,503,690	27,804,288
香川県国民健康保険 財政安定化基金	0	232,534,694	123,386,000	109,148,694	2,098,651,683
小計〔特別会計〕	8,472,883,816	921,752,498	1,104,289,903	△ 182,537,405	10,279,849,400
合計	63,760,053,234	8,435,045,492	13,102,719,860	△ 4,667,674,368	59,092,378,866

(注) この表は平成 30 年度末現在で作成しており、平成 30 年度出納整理期間中に基金を積み立て、又は取り崩したものは、決算年度中増減高に含まれない。

